

Title	19世紀半ばにおけるインドネシア・北スラウェシの社会変容： コーヒー生産の展開と貨幣経済の深化
Sub Title	The social transformation of North Sulawesi in the mid-nineteenth century : development of coffee cultivation and penetration of the monetized economy
Author	太田, 淳(Ota, Atsushi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2018
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.111, No.1 (2018. 4) ,p.17- 50
JaLC DOI	10.14991/001.20180401-0017
Abstract	<p>本稿は、 インドネシア・北スラウェシ地方で1850–60年代に行われたコーヒー「自主栽培」の展開と、それに伴う社会変容を検討する。オランダ植民地政庁は1850年頃から、農民が栽培方法を自分で選択できる「自主栽培」を推奨した。すると多くの農民は、それまで政庁が強制していた村外の大規模農園における重労働で利益の少ない栽培をやめ、既存の農地をコーヒー栽培に転換して利益を確保した。中には生産地から港まで収穫物を輸送することに特化する農民も現れ、海岸部で輸送料をもとに得た商品を生産地に運んで販売した。一方、政庁の命令に従わず、さらなる利益を求めてコプラ採取用のココヤシ栽培に転換する者も現れた。つまりコーヒー栽培は、人々を市場志向化し、貨幣経済が地域社会にいつそう浸透する契機をもたらした。</p> <p>This article examines social transformation in North Sulawesi, Netherlands East Indies, in the 1850s and the 1860s, resulting from the development of coffee cultivation. From around 1850, the colonial government promoted "free cultivation" of coffee, in which cultivators were allowed to produce the product in whatever manner they liked. Accordingly, many cultivators stopped the laborious and unprofitable cultivation of large-scale gardens far from their villages, the manner that the government had imposed. Instead they transformed their existing arable lands into small-scale coffee gardens, as they profited more in this way. Some individuals specialized in the transportation of the harvest from the producing-areas to coastal ports, and carried commodities, which they bought with the transportation fee, from the ports back to their villages for resale. Others shifted from coffee to coconut cultivation for copra production, in order to pursue higher profits, in defiance of the government instruction. Coffee cultivation thus made cultivators market-oriented and helped the expanding monetized economy further penetrate the local society of North Sulawesi.</p>
Notes	経済学会シンポジウム：新しい経済学
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20180401-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

19 世紀半ばにおける インドネシア・北スラウェシの社会変容

——コーヒー生産の展開と貨幣経済の深化——

太田 淳*

The Social Transformation of North Sulawesi in the Mid-Nineteenth Century:

Development of Coffee Cultivation and Penetration of the Monetized Economy

Atsushi Ota *

Abstract: This article examines social transformation in North Sulawesi, Netherlands East Indies, in the 1850s and the 1860s, resulting from the development of coffee cultivation. From around 1850, the colonial government promoted “free cultivation” of coffee, in which cultivators were allowed to produce the product in whatever manner they liked. Accordingly, many cultivators stopped the laborious and unprofitable cultivation of large-scale gardens far from their villages, the manner that the government had imposed. Instead they transformed their existing arable lands into small-scale coffee gardens, as they profited more in this way. Some individuals specialized in the transportation of the harvest from the producing-areas to coastal ports, and carried commodities, which they bought with the transportation fee, from the ports back to their villages for resale. Others shifted from coffee to coconut cultivation for copra production, in order to pursue higher profits, in defiance of the government instruction. Coffee cultivation thus made cultivators market-oriented and helped the expanding monetized economy further penetrate the local society of North Sulawesi.

Key words: Minahasa, coffee production, monetized economy, social transformation, colonial economy

JEL Classifications: N55, N95

本稿は、拙稿「19 世紀半ばのインドネシア・北スラウェシにおけるコーヒー栽培——「自主栽培」の発展と貨幣経済の深化——」秋田茂編『「大分岐」を超えて——アジアからみた 19 世紀論再考——』（ミネルヴァ書房、2018 年）を加筆修正したものである。

* 慶應義塾大学経済学部

Faculty of Economics, Keio University

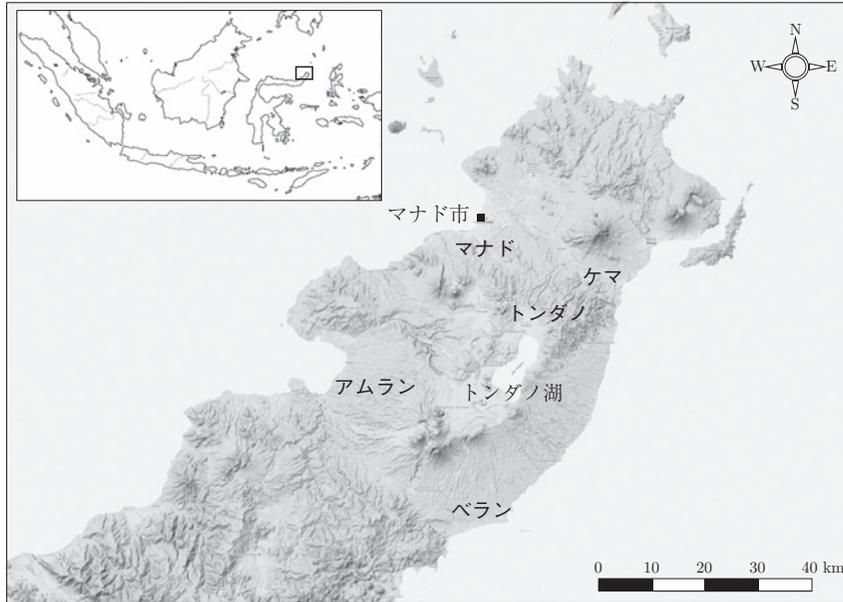
はじめに

近代東南アジア経済史において植民地支配が大きなインパクトを与えたことは否定しようのない事実であるが、その捉え方については、まだ議論が必要と思われる。インパクトの大きさを強調しすぎることは、「前近代」東南アジアは経済的に未発達で外部とのつながりも少なかったが、植民地支配という外的要因によって一気に近代化し世界経済の一部となったという想定に結びつく。この想定は今も根強く、例えば植民地期インドネシア（以下、蘭領東インドまたは蘭印）経済の歴史が、およそどの概説書においても、1830-70年の強制栽培制度の時代、1870-1930年頃の自由主義の時代、1930-45年頃の大恐慌以降の時代に区分されているのは、そのような想定に基づいている。ここでは、インドネシア諸島はオランダ植民地政庁によって強制栽培制度が導入されて初めて本格的に外部経済に接続され、市場経済または貨幣経済が農村まで浸透したと考えられている。民間企業の参入が公式に認められた1870年からはさらにその傾向が拡大し、世界経済に「従属」させられ、1930年からは世界恐慌による打撃を受けるというのが、多くの概説書にみられる定型である。このような理解は、かつて日本経済史で議論された概念を用いると典型的なウエスタン・インパクト論であり、東南アジア地域社会の活力や主体性を軽視した議論といえる。東南アジアのさまざまな地域は、そのように受動的で、外部からの影響によってのみ変容してきたのであろうか。

東南アジア社会の受動性を強調する理解が今なお根強いのは、資料の制約によるところが大きい。植民地期には、政庁や関税当局が生産や貿易の資料を大量に残した。そうした資料は非常に詳細で、経済史研究に大きく貢献する。一方、そうした機関が十分に進出しなかった地域や近代的企業が操業しなかった地域では、生産も貿易もほとんど記録に残ることはない。すると、そこでは注目に値する経済活動は行われなかったとの印象を与えやすい。東南アジア経済史において、東インド会社を初めとするヨーロッパ人の活動が活発であった17世紀に貿易が発展し、その後18世紀には貿易が縮小して国家も衰退し、19世紀に植民地化されて再び生産や貿易が拡大するという理解が最近まで主流であったのは、こうした資料の不均等な残存状況から生まれているといえる。また、政府機関や大規模企業が資料に残す情報は、政府や会社など大きな組織に集中しがちであり、小規模な一般の農民の行動は記録されない。そのため、彼らの経済的貢献もまた取るに足らないものと考えられる傾向にある。

本稿が北スラウェシのミナハサ（Minahasa）地方（図1）に着目するのは、この地域の農業生産とそれに伴う社会変容を検討することによって、上に述べたような東南アジア経済史の持つバイアスに異議を唱えることができると考えるからである。ミナハサ地方は、ジャワ以外では非常に早い時期から世界市場向け輸産品の生産地として発展した。さらにその生産には、植民地政府や欧米資本だけではなく、現地の農民が重要な役割を果たしたことが注目に値する。1890年頃からミナハ

図1 19世紀半ばのミナハサ地方（マナド理事州）



出典：Google Maps を利用して筆者作成（以下同）。

注：ゴシックは県（Afdeeling）名を示す。

サは、蘭印有数のコブラ（ココナツの果肉を乾燥させたもの。欧米など先進国で、食用油の他、マーガリンや石鹼の原料として用いられる）の生産地として知られた。興味深いことに、ミナハサから輸出されたコブラのほぼ全ては、ヨーロッパ人の経営するプランテーションではなく、現地の小農によって生産された（Schouten 1998: 167-185）。つまりミナハサのコブラ生産は、蘭印経済が世界経済に従属させられたと考えられている植民地時代盛期において、現地の小農が主導した生産拡大のケースといえる。

このようなミナハサのコブラ生産が今後の本格的な研究に値すべき重要なテーマであることはいうまでもないが、本稿がコーヒー生産に着目するのは、コーヒー栽培においても農民の主体的な生産への関与（本稿ではこれを「自主栽培」と呼ぶ。詳細は後述）が行われ、生産増に貢献したからである。本稿では、1890年代にミナハサでコブラ生産が爆発的に拡大するよりも前に、1850年代からコーヒー自主栽培が拡大して農民が市場経済に慣れてきたこと、また、一部の農民はコーヒー栽培を拡大した後にはコブラ生産に切り替え、連続的に商品作物生産を行っていたことを論じたい。⁽¹⁾

しかし、ミナハサのコーヒーが農民の主体的関与によるものだとする本稿の視点は、先行研究と

(1) 本稿では農民を、どのような規模で生産しているか、また土地を所有し主体的に経営しているかどうかにかかわらず、あらゆる立場で農業生産に従事している人々として扱う。本来農業社会の変容を論じる上で重要な、農民の階層性や社会的地位の違い、および家計の状況などは、資料に情報が見当たらないため、本稿では論じることができない。これらはいずれも今後の課題である。

は大きく異なっている。ミナハサのコーヒー栽培は、ジャワを除いては例外的に強制栽培制度の対象となったものであり、そのため後に述べるように、先行研究もその強制性や生活を圧迫する負の側面を強調することが多い。ところが、これから示すように、現地で作成された当時の資料を詳細に検討すると、政庁の命令は地方社会に十分行き届かず、生産増には農民の主体的な参加が重要であったことが確かめられる。さらに地域社会には、輸送システムが整備され、貨幣経済がさらに深化するなど、コーヒー生産に関連してさまざまなインパクトがもたらされたことも確認できる。

そこで本稿ではまず、議論の背景となるミナハサの環境と歴史を説明した後、この地のコーヒー栽培および農業開発に関する先行研究を紹介し、その問題点を指摘する。次いで19世紀初頭におけるコーヒー栽培の開始と強制栽培制度の抱えた問題点を説明する。それから、1850年代から60年代における農民によるコーヒー自主栽培と、それに伴う生産拡大の要因について検討する。さらにコーヒー栽培の拡大に伴う社会変容として、地域内部における輸送システムの発達と、その他の農産物生産の変容について取り上げる。このような議論を通じて本稿は、ミナハサの農民は、コブラ生産に本格的に取り組む半世紀近く前から、コーヒー栽培に積極的に参加し生産を増大させたこと、コーヒー栽培を通じて地域社会が市場志向化しつつあったことを論じる。これによって本稿は、先行研究によって作られてきた、植民地期東南アジアの地域社会が、植民地政庁や欧米企業によって商品作物生産を強制され、変容を余儀なくされたとするイメージに対して、異を唱えることを試みる。

本稿が対象とするのは、当時の行政区分でマナド理事州 (Residentie Manado) と呼ばれたミナハサ地方の中でも、特に北西に位置するマナド県 (Afdeeling Manado) である (図1)。この地に焦点を当てるのは、さまざまな政庁の施策が最初に行われるのが、州都マナド市 (Hoofdplaats Manado, 現在の Kota Manado) を擁するマナド県であり、それに対する住民の対応も早くから確かめられるからである。マナド県は実際のコーヒー生産量において州内で占める割合は決して多くないものの (図3)、当時のミナハサは蘭印では西スマトラに次ぐ主要なコーヒー生産地域であり、マナド県の生産量自体は当時の蘭印および東南アジアの生産地の中で決して小さくない。1860年代まではコーヒー栽培など農業に関して政庁が集める情報の多くはこの地域から来ており、主要産地であるトンダノ県やアムラン県の情報は少ない。⁽²⁾したがってマナド県は、1850-60年代の植民地政庁の政策に対し住民がどのように対応し社会が変容しつつあったかを分析するのにふさわしい対象といえよう。

1 ミナハサの環境と歴史

19世紀に得られた口承伝承によると、ミナハサの人々の共通の先祖は、紀元前2千年紀に東アジ

(2) 農業報告書 (Kultuur Verslag) においても、特に全県で調査を実施した数年を除いては、村落別のデータはマナド県においてのみ掲載され、州の農業の状況に関する記述もマナド県を中心になされている。

アから移住し、やがて中央の山間部に位置するトンダノ湖 (Danau Tondano) のほとりに定住したとされる⁽³⁾。その子孫はやがて8つの氏族集団 (スク suku) に分かれ、それぞれの言語を持つようになった⁽⁴⁾。住民がトンダノ湖周辺に集住していたことは、17世紀のオランダ語資料からも確かめられる。図1からも分かるように、ミナハサ地方は全体に山がちで、平地はトンダノ湖やマナド市の周辺に限られている。トンダノ湖周辺は豊富な水資源と冷涼な気候、肥沃な土壤に恵まれ、その後に至るまで人口が集中し農業生産の中心であった。この地域における稲作 (天水田または乾田で行われ、灌漑はオランダ政庁の強制がない限りほとんど行われなかった) の発展によって人口が増加し、恐らくそれに伴う耕地の不足が周辺地域への移住を促したと思われる。

オランダ人が到来した17世紀までに、ミナハサの人々が大規模な国家を形成した形跡はない。当時ミナハサの人々はトンダノ湖周辺盆地の外にある丘陵地や盆地、さらに海岸部にまで広がり、小規模な集落を形成した。これらの集落を広範囲に支配する国家は存在せず、氏族/言語集団 (スク) がさらに幾つかに分裂してできた政体 (ワラック walak) が、小規模ながら最上位の政治単位であった。1つのワラックは比較的狭い範囲で数百人から数千人ほどの人々を支配して各地に割拠し、抗争を繰り返していた。恐らくこうした結果もあって、ミナハサの8つのスクは言語的にさらに下位区分されて、現在まで約40の言葉が話されている (Schouten 1998: 11–22; Henley 2005: 29–33, 39)。

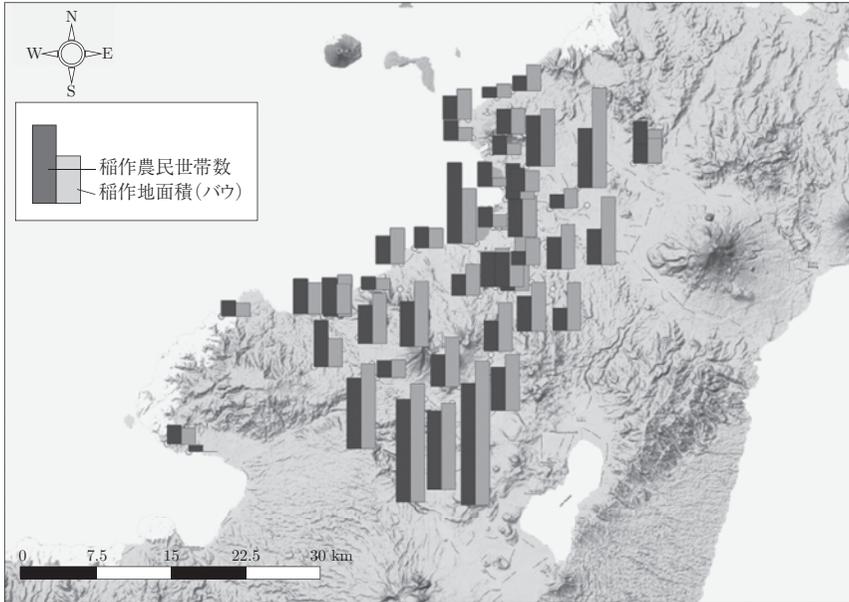
ミナハサにおけるこのような人口移動と複雑な政治環境は、19世紀のマナド県にも不均一な社会空間を作り出した。言語・社会環境に着目すると、マナド県は大きく南西部と北東部に区分できる。1900年に作成されたミナハサの言語地図によると、マナド県の大部分はミナハサのスクの1つであるトンブル人 (Suku Tombulu) の居住地域であり、特に南西部は全てそうである⁽⁵⁾。南西部の行政区分はカカスカセン郡 (Distrikt Kakaskasen) とトンバリリ郡 (Distrikt Tombariri) の2つとなっている。これら2郡は、マナド県の中でも人口が多く農業が発展した地域であった。図2は、1869年におけるマナド県の村落ごとの稲作農民世帯数と稲作地 (水田および乾田) 面積を示している。この図には、コメを栽培しない農民や農業以外の仕事に従事する者の数は含まれないが、当時の多くの世帯がコメを含む複数の作物を栽培し、また農業以外の産業がそれほど発達していないことから、ここに示された世帯数は村の人口をかなり反映していると考えていいだろう。これをみると、人口が最も多く稲作地面積が大きいのは内陸のカカスカセン郡であり、それに次ぐのもトンバリリ郡の内

(3) もっとも、このような伝承を持つとはいえず、ミナハサの人々の言語はオーストロネシア語族の一部であり、実際にその祖先が東アジアから来たとは考えにくい。ただ、華人系の人々を歴史上多く移民として受け入れたことは住民の間で語り継がれており、彼らの自己認識の特徴となっている。

(4) これらのスクは、Tontemboan, Tondano, Tombulu, Tonsea, Tonsawang, Bentenan, Bantik, Ponosakan である。これらは19世紀から記録され、現在でも人々が自分の出自を語る際に用いられる。

(5) J. Brandes en J. Alb. T. J. Alb. T. Schwarz, “Taalkaart van de Minahasa” (ミナハサ言語地図), 1: 375,000 (n.p., 1900), Collections KITLV: D B 55,5, Leiden University Library.

図2 稲作農民世帯数と稲作地面積（マナド県，1869年）



出典：Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869.

注：稲作地には水田と乾田（陸稲耕作地）を含む。稲作世帯・面積の最大値はともにカカスカセン村（Kakaskasen, 図6参照）における247世帯・287バウ（1バウ（bau）は0.71ヘクタール）。

陸部である。これらの地域は気候が冷涼で主要な河川から水が豊富に得られることから、トンダノ湖周辺から移住して来た人々にとって最も馴染みやすい環境であったであろう。

これに対し、マナド県北東部——マナド市とその周辺——には、非常に混淆した空間が広がっていた。先述の1900年の言語地図には、マナド市とその周辺には、ミナハサ系のスクであるバンティック人（Suku Bantik）と、ミナハサ諸語とは系統を異にするマナド語の話者が混住していた。バンティック人はミナハサ人を構成するスクの1つであるが、彼らの言語はマナド沖合のサンギへ諸島（Kepulauan Sangihe）に住むサンギル（Sangir）人のそれに近いとされる（Schouten 1998: 13）。歴史人類学者のM. J. C. スハウトゥンによると、マナド市にはさらに、マレー人、華人、サンギル人、西隣のコロンタロ（Gorontalo）地方から移住したゴロンタロ人、南西スラウェシを故地とするブギス（Bugis）人、マレー・フィリピン海域に広く居住するバジャウ（Bajau）人、その他インドネシア諸島各地からの移民、さらにアラブ人などが雑居した。これに加えて16世紀からは、布教や貿易のために訪れるポルトガル人とスペイン人も定住するようになった（Schouten 1998: 17, 39-41）。これらの人々が混淆して成立した言語が、19世紀以降の資料に現れるマナド語と考えられている。1900年作成の言語地図でも、マナド市の周辺ではマナド語、バンティック語など複数の言語の使用空間が、行政区分とは一致せずに混在している。この地域でも、人々は主として言語/民族的つながりに従って、比較的小規模なワラックを構成した。ミナハサの他の地域の人々が内陸部の山岳

地帯に中心性を見出すのと異なり、これらマナド市周辺の住民は外向的、貿易志向的であり、実際にフィリピン諸島やインドネシア諸島の各地、さらに中国とも活発に貿易を行っていた (Schouten 1998: 46-56)。これらの地域では、特に海岸部において稲作人口が少なく、稲作地面積も広くない。北東地域の海岸部は、農業よりも商業や貿易が卓越した空間であったといえよう。

個々の政体が小規模とはいえ、ミナハサ社会は顕著な階層性を持っていた。ラジャ (raja) とも呼ばれたワラック支配者や、さらにその下位に位置する中間首長は、勢力下にある人々に税や労働奉仕を課した。それ以外の人々も地位のより高い者と低い者に分化し、最下層には奴隷が存在した (その労働義務は少なく、比較的穏当に扱われているとヨーロッパ人は観察している)。身分の違いは、儀礼における行動や当人同士の態度における違いとして可視化された。しかしこうした階層性や地位は非常に流動的であり、富の獲得や戦争における活躍は、容易に社会的地位を向上させる手段として認識されていた (Schouten 1998: 11-38; Henley 2005: 19-28)。このような社会の流動性は、後に述べるような外部からもたらされる商業的機会を、人々が積極的に捉えようとするにつながったであろう。

17世紀からマナドに来るようになったオランダ東インド会社は1657年に商館を設立し、さらに1679年には、周辺のワラックの支配者から、マナドの支配権を譲渡された (Schouten 1998: 41; Henley 2005: 41)。この際に現地住民と大規模な戦闘に陥った形跡はみられず、平和裏に支配権が移譲されたと考えられている。オランダ人の記録が自らの行為を正当化する傾向があることは考慮しなければならないが、歴史地理学者のデイビッド・ヘンリーが論じたように、東南アジア各地には、互いに抗争する有力者たちが、外部者を「異人王 (stranger king)」として受け入れる伝統があった。抗争し合う当事者たちと直接的利害を持たず、かつ一定の武力を有する外部者を受け入れることは、地域有力者にとって彼らの抗争を調停し平和と秩序を構築し得るメリットがあった (Henley 2004)。恐らく現地の有力者は、オランダ東インド会社を異人王として招き入れたのであろう。

しかしオランダ東インド会社の影響力は、決してミナハサ地方社会に深く浸透することはなかった。会社はマナドを、マルク諸島 (Kepulauan Maluku, またはモルッカ [香料] 諸島 Molucca [Spice] Islands) へ向かう船の中継港として利用し、かつマナドの後背地をマルクその他の地に輸出するコメの供給地として活用することを意図した。しかしブギス人や華人を中心とする他の商人との競争もあって、会社の獲得するコメは増えなかった。その後経営が悪化したこともあって、会社は最後まで内陸部から多くの産物を得ることはなかった (Schouten 1998: 41-43; Henley 2005: 41-42, 67)。

18世紀末にはオランダ東インド会社の財政は破綻に瀕し、オランダ本国 (ネーデルラント共和国) ではオラニエ家など有力家系による寡頭政治が動揺してフランスの影響が強まり、最終的にその支配下に入った。フランスと対立し、オランダの亡命政府を受け入れたイギリスは、フランスの侵攻からオランダ海外領を保護するとの名目で、1797年にミナハサを支配下に置いた。その後ナポレオン戦争が終結すると、イギリスは戦後処理にあたってフランスの再拡大を防ぐために、オランダの

独立と再興を認める政策を取った。その結果イギリスは、新たに独立を果たしたネーデルラント連合王国に対し、1816年から徐々に旧オランダ領を返還した。1817年にはミナハサにもオランダ支配が回復してマナド州が設立され、マナド市に州政府が設置された (Schouten 1998: 50-51; Henley 2005: 42)。

コーヒー栽培は、このような転換期にミナハサにもたらされた。オランダ植民地政府の役人 L. ウェッセルス (L. Wessels) が作成した調査報告によると、ミナハサには 1796 年に、ジャワに派遣された現地人の兵士によって、コーヒーの苗木が初めてもたらされた。1817 年にミナハサがイギリスから返還されると、マナド州政府はコーヒー栽培が大きく拡大していることに気づいた。そこで政府は 1822 年に、ジャワ以外では非常に稀にしか実施されていない強制栽培制度をマナドに導入し、コーヒーの生産拡大を図った。ミナハサ地方の全ての世帯はコーヒーを栽培し、得られた収穫を固定価格でオランダ政府に対してのみ販売することが義務づけられた (Wessels 1891: 50-52)。この制度は、最終的に 1899 年まで維持された。

ミナハサでは、他にカカオが 19 世紀の早い時期から栽培され、フィリピン市場に輸出された。しかし 1840 年代には疫病の影響もあって生産は衰退し始め (Henley 2005: 82-83)、カカオ栽培が大きく発展し地域社会に強い影響を与えることはなかった。したがって、1850 年代から顕著に拡大するコーヒー栽培は、ミナハサ社会に大きなインパクトを持った最初の商品作物生産といえる。

2 先行研究と本稿の視点

これまでにミナハサのコーヒー栽培とその社会的インパクトについて言及した研究は、総じてコーヒー栽培を否定的に評価している。恐らく、コーヒーが強制栽培制度において生産されたことと、その後にコブラ生産が現地小農を主体としてめざましく発展したことがその理由であると思われる。

ミナハサで 50 年にわたって宣教師として活動した N. フラーフラント (N. Graafland) の著した『ミナハサ地方：過去と現在 (言語学・民族学への貢献) (De Minahasa: Haar verleden en haar tegenwoordige toestand (eene bijdrage tot de taal- en volkenkunde))』(全 2 巻) は、同地方の通史の古典であり、長い間大きな影響を持った。この中でコーヒー栽培は、農民に強制され大きな負担をもたらしたと述べられている (Graafland 1867-69, I, 186)。

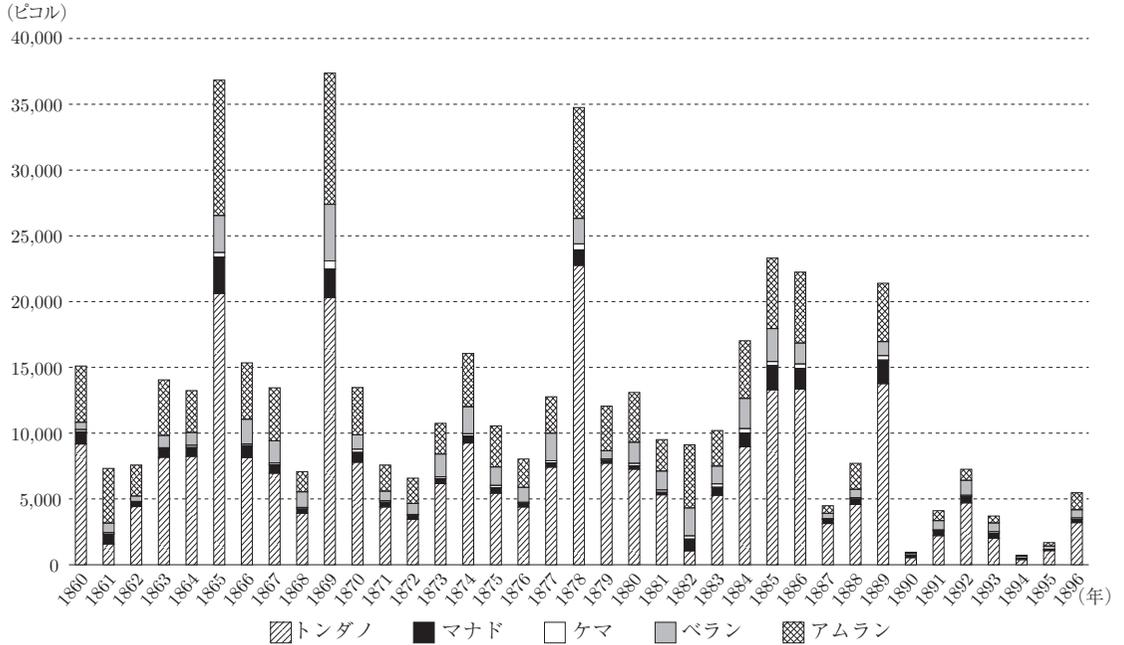
その後 1990 年代になって、先述のスホウトゥンが、ミナハサにおけるオランダ支配時期および独立後約 40 年間の社会変容を描く、新たな古典を著した。彼女は植民地期の近代化政策によって社会が流動化し、その中で多くの住民が社会経済的地位を向上させたことを論じた (Schouten 1998)。ところが、この非常にダイナミックな社会史の中でコーヒー栽培は、ミナハサ社会に大きな負担をもたらすものであったと総括されている。それは重労働であるにもかかわらず十分な収益しか農民にもたらさず、また現地首長層による中間搾取もあって、コーヒー生産は地域社会を疲弊させた

とスホウトゥンは結論づけた。本稿が詳しく検討する 1860 年代の「自主栽培」についても、スホウトゥンは当時の植民地官僚の言説に言及して、それは失敗であったと論じた。1860 年代からはまた、植民地官僚の間で自由主義的な立場から強制栽培制度に反対する意見が上がるようになり、制度の擁護派との間で論争が繰り広げられた後、最終的に 1899 年に強制栽培制度は廃止された。もっとも、生産衰退のより直接的な理由は、1890 年代半ばから世界市場でコーヒー価格が下落し、農民や政庁の収入が減ったことであったとされる。コーヒー栽培をやめた後、農民たちはコプラを生産するためにココヤシ栽培に転換していった。スホウトゥンの議論の中心は、このコプラ生産において農民が大きく経済力をつけて社会的地位を上昇させたことにある。そのせいもあってか、その少し前の時期に行われたコーヒー生産は、対照的に否定的に描かれている。こうしてスホウトゥンは、「コーヒー栽培はミナハサの農業発展を妨げた」と結論づけた (Schouten 1998: 57-65)。

ところが、当時のコーヒー生産の状況を示す資料は、必ずしも彼女の論を裏づけるものとなっていない。スホウトゥンは自らの著作の中で、バタヴィア政庁が刊行した『植民地報告』(Koloniaal Verslag) に基づいて、1853 年から 1892 年までのミナハサ地方全体のコーヒー「生産量」を示している (Schouten 1998: 60)。一方、図 3 はミナハサ政庁が作成した資料に基づいて、1860 年から 1896 年までにミナハサ各県から政庁にもたらされたコーヒーの量を筆者がまとめたものである。各県の供給量を合計した数値は、スホウトゥンが自著で示したものとほぼ同一であり、これが『植民地報告』の原資料であったと考えられる。これから分かるように、コーヒー生産は 1860 年代から 1880 年代半ばまで全体として緩やかな回復傾向にあり、また 1865, 69, 78 年には 1 年ずつとはいえ数値が顕著に増加していることから、自主栽培が失敗であったとする兆候は明確でない。これらの年またはその前年には、いずれもバタヴィアやマナドから派遣されるオランダ人役人や農学者によって、生産調査が行われている。つまり調査が行われた結果、農民が通常以上に熱心に栽培・収穫したり、収穫したコーヒーを禁じられている民間商人にではなく政庁に販売したりした可能性が十分考えられる。また、興味深いことに原資料は、これらの数値が「生産量」ではなく政府が生産者から購入した量であることを明示している⁽⁶⁾。つまり、さまざまな資料に散見される民間商人による購入は通常はこの数値には含まれておらず、実際の生産量はこれよりも多かった(あるいは上記のピークの年における量に近かった)と考えるべきである。スホウトゥンは『植民地報告』に掲載された情報を生産量と理解しており、そのため生産を低く解釈した可能性がある。

(6) 図 3 に用いたデータは原資料では各県別にまとめられており、そのタイトルは Afdeeling Menado (または他の県名), Residentie Menado, Districts-gewijze opgaaf van het aantal jaarlijksche aan het gouvernement geleverd van af 1862 tot en met 1896 (マナド理事州マナド県(または他の県名)において、1860 年から 1896 年に毎年各郡から政庁にもたらされた(コーヒーの)量についての報告)、またはこれに近似したものである (Arsip Manado 137-2, Opgave van het koffie productie in Minahasa vanaf 1860 tot met 1896)。

図3 マナド州の各県から政庁にもたらされたコーヒー（1860-1896年）



出典：Arsip Manado 137-2, Opgave van het koffie productie in Minahasa vanaf 1860 tot met 1896.

注：1 ピコル (picol) は約 61.76 kg。

スハウトゥンはさらに、コーヒー栽培に連動して道路や橋が建設され、輸送網が整備されたことも指摘しているが (Schouten 1998: 60-65)、新たな輸送網は収穫物や商品の流通を活性化させたことが考えられ、経済的に負のインパクトばかりが大きかったとは考えにくい。これらのことを考慮すると、短期的生産増を繰り返しつつ緩やかに増加する 1860-70 年代のコーヒー栽培が、農民を圧迫しながら行われ、社会を疲弊させながら続いていたと考えるのは、やや困難である。

さらに最近では、先述のデイビッド・ヘンリーが、1600-1930 年における中部・北部スラウェシの人口・経済・環境の歴史について大著をまとめた。この中でヘンリーは、コーヒー栽培の進展については詳述していないが、1899 年からコブラの生産が増加するとともにコメの輸入が拡大したとの興味深い指摘を行っている (Henley 2005: 84)。このことは、商品作物生産が増加するにつれて自給作物生産が衰退し、その分を輸入で補うことによって商品作物生産を維持・拡大するメカニズムが 19 世紀の最末期には確立していたことを示している。しかし先述のように、ミナハサで最初に一定の成果を上げた商品作物はコーヒーであり、コーヒー栽培が拡大した時期に自給作物がどのように確保されたのかは、同地の社会変容を理解する上で確認する必要がある。

植民地期のマナド州におけるコーヒー生産を分析する資料としては主に、(1)1850 年代半ばからほぼ毎年作成された「農業報告書 (Kultuur Verslag)」と、(2)不定期にマナド州理事が政庁職員や農学者に指示または委託して実施させた、コーヒー生産調査の報告書が存在する。(1)は、多様な作

物の作付けや生産者の情報を、しばしば村落ごとに示した非常に貴重な資料である。(2)は同時代の生産状況について詳しく記しているが、先述のように政庁関係者にはコーヒーの強制栽培制度または自主栽培制度にそれぞれ擁護者と反対者がおり、報告書にもそれぞれの立場を正当化する目的があったことには注意が必要である。

このような先行研究の問題点および資料の状況を踏まえ、本稿は、コーヒー栽培がどのような農民の行動や社会変容を引き起こしつつ展開したのかを明らかにする。このような分析を行うために、本稿では1850-60年代の農業報告書、1850-90年代に行われたコーヒー栽培調査の報告書、さらに1870年代と1900年に作成された地図を利用する。既に幾つかの先行研究がこれらの資料を利用しているが、村落ごとの情報を分析した詳細な研究はまだ行われていない。さらに村落の位置がほぼ同時代の地図で確かめられることから、本稿ではこうしたデータを地理情報システム(GIS)を用いて分析し、1850-60年代にコーヒーの自主栽培やその他の作物の生産がどのように地理的に展開したかも検討する。

3 強制栽培制度とその問題点

先述のように、ミナハサ地方でコーヒー栽培が拡大しつつあるのが確認されたのは、イギリス支配が終了した1817年のことであった。この時からコーヒー栽培に関心を持ったマナド州政庁は、ミナハサ地方における生産量をその後毎年記録した。それによると、1818年に200ピコル(1ピコルは約61.76kg)であったものが、1820年には250ピコルとなり、1821年には300ピコル、1822年にはさらに600ピコルと増えていった。これをみて、政庁は1822年に、農民に対し1世帯あたり500本のコーヒー苗木植え付けを義務づけるとともに、民間商人による取引を禁止し、全ての収穫を、1ピコルあたり10ギルダーという固定価格で政府に対してのみ販売することを義務づけた(Wessels 1891: 51)。これが、ミナハサにおける強制栽培制度の始まりである。

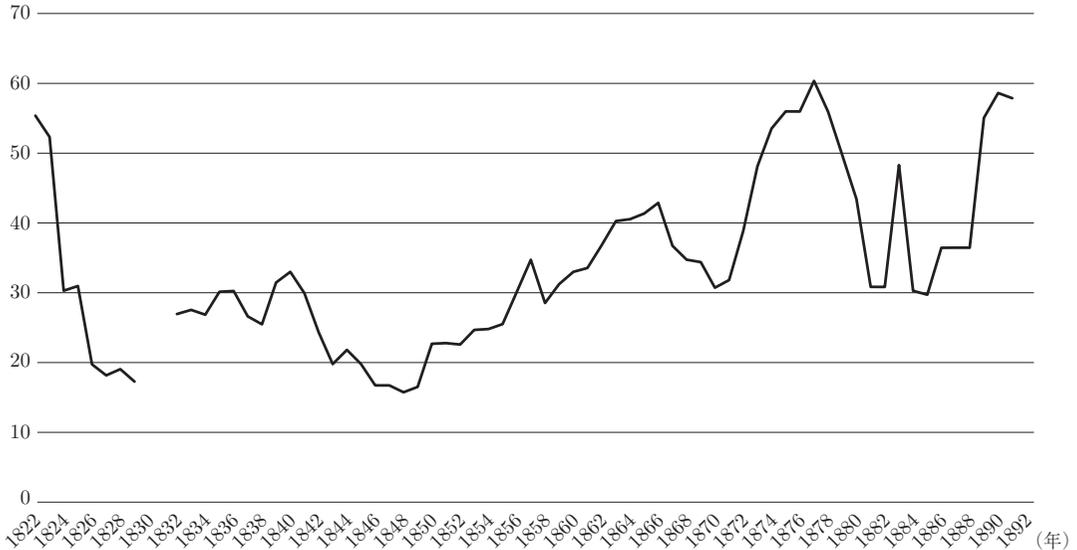
この記述から、農民は1822年まで、政庁の強制を受けることなく、自発的に栽培を拡大していたことが分かる。さらに、民間商人が農民の収穫物を購入して輸出していた(または輸出業者に転売した)ことも確かめられる。また、この頃までに農民は、コーヒーをコメとトウモロコシに次ぐ重要な作物と見なすようになっていた(Wessels 1891: 51)。

農民の生産意欲ならびに商人の購入意欲を刺激する最大の要因は、恐らく価格であっただろう。マナド港におけるコーヒー輸出に関する資料は1867年までは利用が困難であるが⁽⁷⁾、ジャワ・マドゥ

(7) バタヴィアの中央統計局はマナド港におけるコーヒー輸出を1849年から記載しているが、1867年までのその量および金額は、図3で示した政府のコーヒー購入量と比較して非常に少ない。これは恐らく、マナド港でコーヒーの輸出量が正確に計量されなかったためであり、したがって輸出総量と輸出総額に基づく単位あたり価格の算出には困難がある(Centraal Bureau voor Statistiek 1854-68)。

図4 蘭印におけるコーヒー価格（1822-1891年）

（1ピコルあたりのギルダール価格）



出典：Korthals Altes 1991.

注：1822-1873年はジャワ・マドゥラにおける輸出総量と輸出総額から計算。1874-1891年は蘭印全体における輸出総量と輸出総額から計算。

ラ島および蘭印全体における輸出総量と輸出総額であれば、1822年から安定的に確かめられる。これらの情報を用いておおよその価格傾向を示したのが図4で、1822年から1873年まではジャワ・マドゥラにおける輸出価格を、1874年から1891年までは蘭印全体における輸出価格を、輸出総量と輸出総額から計算して表している。この図によると、1822年は1ピコルあたり約55ギルダールという1860年代までの最高価格を示した年であり、翌年まではまだ50ギルダールを維持するものの、それ以降は1830年にかけて17ギルダール余りにまで急落している。つまり、1822年とはコーヒー価格が急降下し始める年であり、強制栽培制度を開始するには最悪のタイミングであったといえよう。その後1830年頃までに価格が3分の1以下まで急落する中で、この制度はスタートしたのである。

強制栽培制度が開始された初期の同時代資料は見当たらず、後の時代に作られた報告書も、1840年代までにに関する記述は非常に少ない。1850年代にマナド州政府によってミナハサに派遣された農学者H. W. デ・フリース（H. W. De Vriese）によると、1830年時点で、商人が提示する1ピコルあたり13-14ギルダールという買取価格が低すぎるため、農民がコーヒーを栽培したとされない⁽⁸⁾。ここから分かることは、民間商人がコーヒーの買付けに関与していることと、買取価格が1822年に定められた1ピコルあたり10ギルダールからだいぶ上昇していることである。政庁は自らコーヒーを買い取ることにしたとはいえ全ての生産地で購入する能力を持たず、民間商人に依存したの

(8) De Vriese 182, Nota nopens kultuur en levering van koffie (...), n.p.

であろう。また、図4によれば、1830年はコーヒーの輸出価格が1ピコルあたり20ギルダー前後と低い時期であったが、農民の不满に応じるために買取価格は13-14ギルダーまでは上げられていたこと、それでも農民にとって十分ではなかったことが確かめられる。

同じ報告書はまた、1830年の時点で農民たちは、政府に債務を負うことを恐れて、前貸し金を受け取らなかったとも述べている⁽⁹⁾。この「前貸し金」とは恐らく、農民が新たに農園を開拓する際に必要な費用を政府が前貸ししていたことを意味しよう。農民は収入の少なさからコーヒー栽培自体に関心を持たなかったと考えられるが、ここにわざわざ「債務を負うことを恐れて」と明記されていることから、彼らが債務を背負ってまで新規事業に投資するという発想を持たなかったことに、調査者が不満を覚えたことが読み取れる。つまり、19世紀末からさかんにココヤシ栽培に投資するミナハサの農民たちも、1830年頃まではそのような投資意欲あるいは投資の慣行を持たなかったことが確かめられるのである。このことは、コーヒー栽培が浸透するまで、ミナハサの農民が商品作物生産にほとんど経験がなかったことを窺わせる。さらに、先述のウェッセルスは同じく1830年頃の情報として、商人がより多様な種類の布を持って来ることができれば、農民たちにもっと（コーヒー栽培を）強制することができるだろうと記している（Wessels 1891: 55）。このことは、1830年頃まで農民は現金だけでなく（または現金よりも好んで）布と収穫物を交換していたことを意味しており、貨幣経済が十分に浸透していなかったか、布が商品貨幣として利用されていたことが窺える。1850年までにコーヒー栽培はさらに衰退したとされるが（Wessels 1891: 59）、恐らくこのような商品作物生産への不慣れと貨幣経済の未発達、そしてそれから生じる現金収入の魅力の不足がその要因であったといえよう。

1850年代後半になると、政庁で農業報告書が作成されるようになった他、先述のデ・フリーセによる調査なども行われ、同時代の情報がより利用できるようになる。これによると、1857年にも政庁はやはり1世帯が500本の苗木を植えることと、収穫物を政庁だけに販売することを義務づけていたが、買取価格はこの時期には1ピコルあたり8.4ギルダーに低下している。さらに政庁は、コーヒー栽培を奨励した地方首長に、1ピコルあたり100ダイト⁽¹⁰⁾の奨励金を支払った。その2分の1が県長に支払われ、残りの3分の1が郡長に、3分の2が村長に渡された⁽¹¹⁾。買取価格の値下げは、図4で示した国際価格の低下に対応したものであろう。値下げは当然農民の生産意欲を減退させるものであり、その対策として政庁はさまざまなレベルの地方首長に奨励金を支払ったと考えられる。奨励金を得た首長たちは、その影響下の農民たちにコーヒー栽培を拡大するよう何らかの圧力をかけた可能性が高いと考えられよう。このような政策が、先行研究が示したように、農民を圧迫し社会

(9) *ibid.*

(10) ダイト (duit) は当時使用された補助貨幣の1つで、1ダイトは8分の1スタイファー (stuiver)。1スタイファーは5セントで20分の1ギルダー。

(11) *ibid.*

を疲弊させるものであったことは想像に難くない。

実際、1850–60年代にかけては、農民がコーヒー栽培に対し強い不満を持っていたことがしばしば記録されている。1850年代にデ・フリーセが生産地に行くと、農民はコーヒー栽培に非常に強い抵抗を示したため、彼は苗木を300本未満しか植えていない世帯にのみ、さらに（恐らく300本まで）植え付けるよう指示するのがやっとならぬと記している⁽¹²⁾。このように農民は、1850年代にはもはや政庁の命令通りに栽培を行っていなかったことが分かる。1864年にはマナド州で203,643本の苗木が「政庁管理農園（geregereerd tuinen）」（直訳は「統制された農園」）に植えられているのが確認されたが、そうした農園の多くが不毛な土地に開設されていることが農民たちの不満であった⁽¹³⁾。「政庁管理農園」とは、政庁資料において「自主栽培農園」と区分されるカテゴリーであり、政庁の命令で開設され、栽培方法も政庁の指示に従うことが求められる農園を指す。1864年の農業報告書によると、政庁管理農園は通常、集落から離れたところに作られており、農民は悪路を長い時間歩いて通わねばならないため、農園を維持し管理するのは非常に困難であった。また農民の作業を監視する現地人役人の数も不足していた⁽¹⁴⁾。これらのことから、政庁管理農園が、集落から遠く離れた肥沃でない土地に分布していたことが確かめられる。政庁はコーヒー栽培において、複数の世帯が共同作業する大規模な農園経営を重視していた⁽¹⁵⁾。そのための広い土地を確保しようとして、しばしば土壌の質を無視して集落から離れた場所が選ばれたものと思われる。なぜ政庁がそうした経営を選好したかは明らかでないが、19世紀にはヨーロッパで全般に、単一作物の大規模栽培が効率的と考えられ、好まれる傾向があった（Scott 1998: 11–22）。ミナハサでも恐らく、同様の発想がされたのであろう。そのような農園の監視に政庁は現地人役人を用いていたが、人数も不足しており、人里離れた場所での農作業の監視はいっそう困難であったであろう。

このような状況に置かれていた政庁管理農園では、1840–50年代にほぼ一貫して生産が減少した。図5は、トンバリリ郡とカスカセン郡の政庁管理農園に植えられたコーヒー苗木の数を示したものである。この2郡は特に土壌がコーヒー栽培に適しているとされ⁽¹⁶⁾、マナド県のコーヒー生産の大半を占める最重要生産地である。この図から分かるように、1846年まで両郡における作付け苗木本数は下降傾向にあり、1847年に若干の回復を示すものの、1849年には大きく落ち込み、その後も顕著な復活を示すことはない。政庁管理農園におけるコーヒー栽培は、少なくともこの図に示した1845–57年の期間にはあまり成功しなかったといえよう。この点からも、また先述のコーヒー栽培に対する農民の強い不満からも、ミナハサにおけるコーヒー栽培は農民や地域社会に強い負の影響

(12) *ibid.*

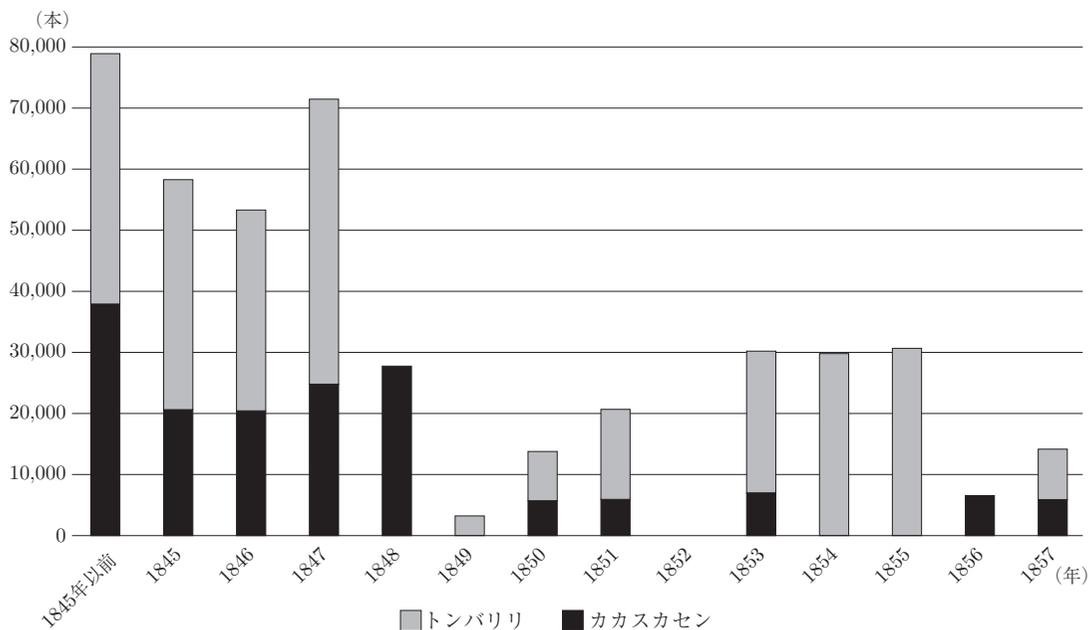
(13) *Arsip Manado* 39–4, *Kultuur Verslag* 1864, 16.

(14) *ibid.*: 11.

(15) *Arsip Manado* 48–4, *Kultuur Verslag* 1858, 49–50.

(16) *Arsip Manado* 39–4, *Kultuur Verslag* 1864, n.p.

図5 トンバリリ、カスカセン両郡における政庁管理農園に植えられたコーヒー苗木の本数(1845-1857年)



出典：Arsip Manado 198, *Kultuur Verslag* 1857.

を与えたと捉える先行研究の見解は、このように政庁管理農園に着目する限り、誤りでないといえる。しかし次節からは農民の自主栽培に焦点を当てて、異なる角度からミナハサのコーヒー栽培を検討する。

4 コーヒー自主栽培の展開

「自主栽培」とは、植民地政庁の資料において *vrije kultuur* (直訳は「自由栽培」)、*vrije volks kultuur* (同「自由住民栽培」)、またはミナハサ諸語にある語彙も取り入れて *pasini kultuur* (同「世襲地栽培」) などと呼ばれる栽培方法を指すものとする。政庁管理農園では「政府の指令が地方首長を通して生産者に伝えられた」のに対して、自主栽培農園では、「生産者が自分たちの好むどんな方法でも栽培する」ことが認められていた⁽¹⁷⁾。このような栽培は、1850年代から増加した(Wessels 1891: 64-65)。恐らく、政庁内リベラル派が、コーヒー生産量の低迷は政庁による統制が強すぎるためと考え、住民の自主性を活用することを主張した結果と考えられる。

自主栽培の特徴は、農民の住む集落の周辺またはその内部にコーヒー農園が作られたことである。ウェッセルスの報告によれば、農民は、人糞を容易に肥料に利用できることや、収穫や輸送が容易に

(17) Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869, n.p.

なることから、住居の近くにコーヒー農園を開くことを好んだ。1850年代には既に森を切り開くことも、コーヒー農園に適切な土地を見つけることも困難であったと報告されている (Wessels 1891: 65)。「適切な土地を見つけること」が困難であるのは、政庁が大規模な農園の開設を目指していたために、その規模の土地を見つけることが難しく、また見つかったとしても肥沃な土地であることはあまりなかったためと考えられる。ミナハサは山がちであるだけでなく、先述のように耕作可能な土地が不足して人々の居住地域が拡散しつつあったことから、農業に適する未耕地は既に少なかったであろう。逆に、森を開墾したり遠隔地に土地を探したりせずに自主栽培が可能であったということは、農民が村落内部の土地や、既に農地として利用されている土地を、コーヒー栽培に転用したということである。

このことは、1850年代のデ・フリーセの報告からも確かめられる。これによると、農民たちはコーヒーを「世襲地 (erven)」または「生け垣 (pagar)」に植えたとされる。農民は、このようにして行う自主栽培であれば、コーヒー生産に何も不満を言わないとも記されている⁽¹⁸⁾。Erven (単数形は erf) は「世襲された土地」を表すオランダ語で、ミナハサ語 pasini の訳と思われる。ミナハサでは、蘭印でも例外的に土地が世襲されたことが、植民地期の報告書で明らかにされている。これらによると、ミナハサの住民は農地および宅地 (住居の周囲の庭畑を含む) を個人所有し、世襲していた (Wilken 1873; Worotikan 1910)。Pagar は「塀、囲い」を意味するマレー語 (沿岸部を中心にインドネシア諸島一帯で通用していた) で、ここでは文脈上生け垣を指すと考えられる。ミナハサ地方で集落の周囲に生け垣を施す例は見当たらず、この資料で示されている pagar とは、宅地を囲む生け垣を指すものと考えられよう。そしてそれは恐らく、必ずしも宅地の周囲だけに植えられたとは限らず、その中の庭畑に広範囲に植えられたものを政庁の調査官が外から見て、外周部の苗木を生け垣と判断したものと考えられる。というのも、農業報告書では、コーヒー園は「政庁管理農園 (geregereerd tuin)」、「カンボン農園 (kampong tuin)」、「森林農園 (bos tuin)」の3つに分類されているからである。カンボンは、「集落」を表すマレー語であり、「カンボン農園」にはカンボン周辺にある世襲農地と、カンボン内部の庭畑 (これをデ・フリーセは「生け垣」と認識した) が含まれると考えられる。「生け垣」というカテゴリーがないのは、農業報告書がコーヒー園の区分において重視したのが、それがカンボン周辺および内部にあるか森林にあるかという点であったからであろう。先述のウェッセルスの報告では森林を開墾して (大規模な) 政庁管理農園を開設するのは困難と記されていたが、農業報告書には森を切り開いて自主栽培農園が作られたことが述べられている。恐らく、農民が好む小規模のコーヒー農園が、カンボンからほど遠からぬ場所に開かれたのであろう。この⁽¹⁹⁾ような結果、1864年には、マナド県でコーヒー生産が大きく増加したことが記録されている。

(18) De Vriese 182, Nota nopens kultuur en levering van koffie (...), n.p.

(19) Arsip Manado 39-4, *Kultuur Verslag* 1864, 4.

こうして農民がコーヒー栽培に不満を述べなくなったことは、重労働を伴う政庁管理農園の開設やその維持から解放されたためと理解できるが、さらに農民が栽培に熱心になって生産を増加させたことには、別の要因が必要である。この点は、国際価格の推移から説明できよう。図4をみると、1840年代末から1870年代初頭にかけて、輸出価格がほぼ一定して上昇している。さらにこの時期のミナハサ産コーヒーには、いっそう追い風が吹いた。1853年には、「マナドコーヒー (Manado Koffij)」が、ヨーロッパ市場で最高の価格をつけたことが記録されている⁽²⁰⁾。1864年の農業報告書によると、マナドコーヒーとはミナハサ産コーヒーのことであり、その高い品質から、この年にもヨーロッパ市場で最高値をつけるであろうと予測されている⁽²¹⁾。ミナハサ産コーヒーがヨーロッパで高値で取引されたことは1860年代にしばしば述べられており、特にトンバリリ郡タナワンコ (Tanawangko) 村が、最高級のコーヒーを産することで知られた⁽²²⁾。このように、1860年代半ばまでに、ミナハサ産のコーヒーはヨーロッパ市場でブランド化し、最高評価を受けるようになっていた。残念ながら、ミナハサ産コーヒーのヨーロッパ市場での価格は資料に見あたらないが、マナド港における輸出総量と輸出総額から計算すると⁽²³⁾、1868年と1869年における価格はそれぞれ44ギルダーと46.37ギルダーであり、図4で示した蘭印全土からの輸出の平均価格よりもだいぶ高値で取引されていたことが確かめられる。こうして価格上昇が要因となってミナハサでコーヒー栽培のブームがもたらされたことは、1865年の出来事としてウェッセルスの報告に明記されている (Wessels 1891: 67)。1858年までの買取価格は1ピコルあたり8.4ギルダーであったが、1866年までに12ギルダーとなり、同年にはさらに12.5ギルダーへ値上げされた⁽²⁴⁾。政庁がこのように買取価格を上げ続けたのは、農民の栽培意欲を刺激するためであったが、そうしないと政庁がコーヒーを入手できないという事情もあったようである。農民は国際価格の上昇をどうやら察知していたようで、1869年の農業報告書は、1ピコルあたり13ギルダーという買取価格は低すぎて問題であると指摘している⁽²⁵⁾。これは農民が市場価格に敏感であったことを示すとともに、「問題である」のは恐らく民間商人が農村に浸透してより高い価格を提示して買い付けを行い、政庁の統制を脅かしていたことを指すと考えられよう。

先に述べたように、コーヒーは、ミナハサにおける商品作物生産において一定の成果を挙げた最初のものである。コーヒー栽培はこうして、生産の対価としての貨幣を、農村地域に浸透させたに

(20) Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858, 7.

(21) Arsip Manado 39-4, *Kultuur Verslag* 1864, 19.

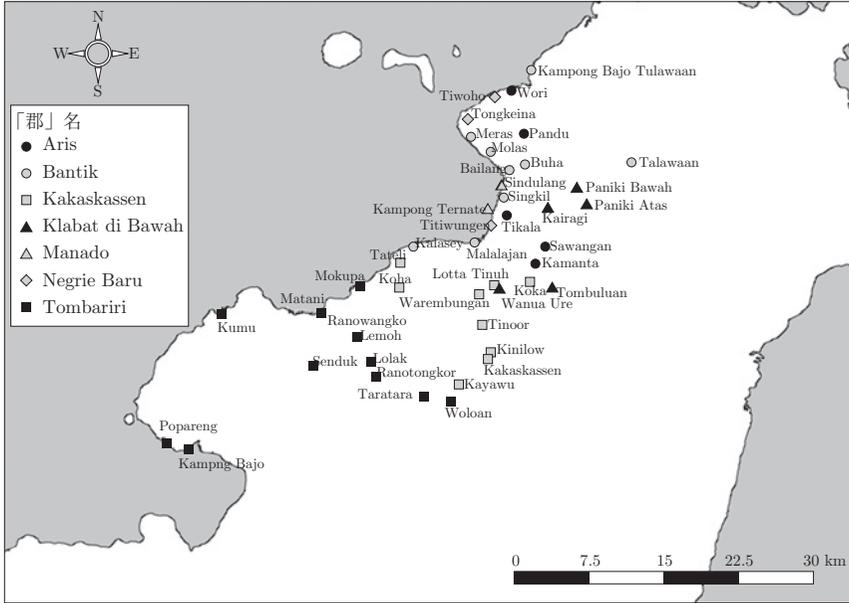
(22) Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861, 25; Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 8v-9r.

(23) 1868年と1869年の中央統計局の資料には、マナド港からのコーヒー輸出量はそれぞれ7,775ピコルと30,425ピコルと示され、これらの数値は図3で示したマナド政庁の購入量に非常に近いことから、港における計量の精度が高まったことが確かめられる (Centraal Bureau voor Statistiek 1869-70)。残念ながら1870年以降は資料のフォーマットが変更され、同様の方法で価格を確かめることができない。

(24) Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858, 8-9; Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 9r.

(25) Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869: n.p.

図6 マナド県の村落 (1857-1869年)



出典：Arsip Manado 193, Kultur Verlag 1869.
 注：村落が属する「郡」を、異なる形の記号で示している。

違いはない。政庁が規定の価格で全て買い取ることにしているにもかかわらず、農民は政庁でなく民間商人に販売しようとしているということは、農民は貨幣が浸透し始めると間もなくその有用性を認識し、少しでも現金収入を増やすことに敏感になっていたと考えられよう。この点については、次節でまた立ち返りたい。

このようにしてコーヒー栽培が拡大していく過程を GIS を用いて分析する前に、まずマナド県の行政単位と地理的空間について確認しておきたい。「農業報告書」およびその他の行政文書では、地方社会の最小行政単位は村落 (negorij) とされ、そのすぐ上位の区分が郡 (distrikt) として示されているが、この理解には注意が必要である。図6は、農業報告書に名前が掲載される村落を、同時代および現在の地図上で位置を確認して示したものである。⁽²⁶⁾資料においてその村が属するとされる郡名は、記号の形で区分している。この図をみると分かるように、県南西部に位置する村落は、その中の東寄り一帯ではカカスカセン郡に、西寄り一帯ではトンバリリ郡に属しており、これらの郡が地理的範疇であることは明白である。ところがそれ以外の北東部の村々は、資料ではヌグリ・バル、バンティック、マナド、アリス、クラバット・ディ・バワ「郡」のいずれかに属するものの、それらは空間的には全く混在しており、地理的行政単位を成していないことが分かる。この点はどの

(26) 原資料は地図を含まないが、そこで示されている村落名は、本稿で用いた同時代の地図上でほとんど全て確認できる。

ように理解すべきであろうか。

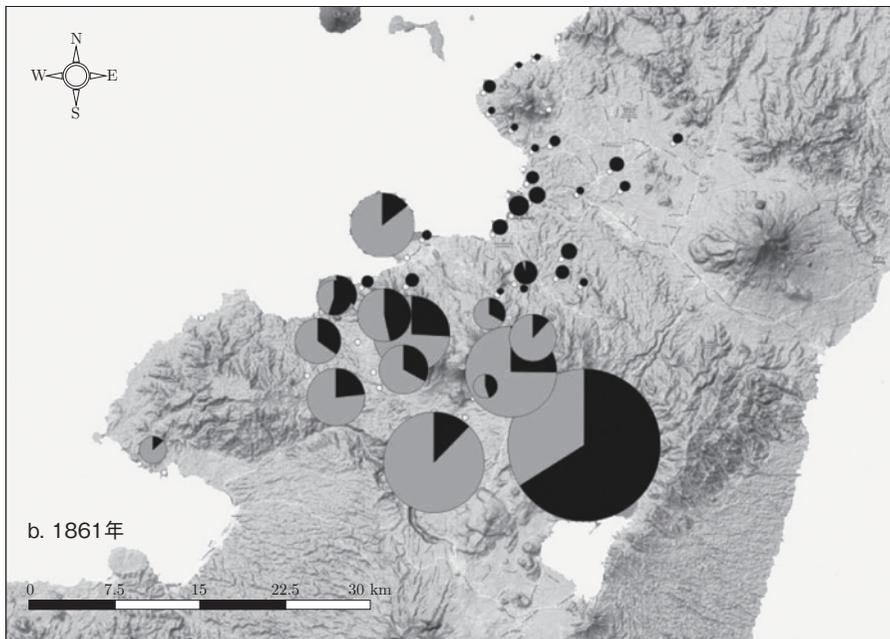
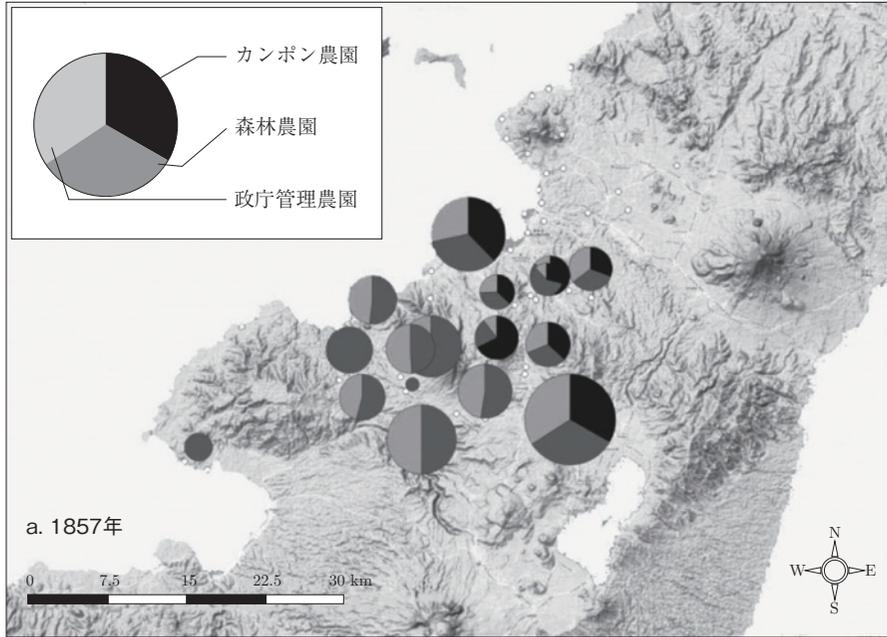
1878年にハーグの地理局で作成された地図（測量調査は1851-52年）によると、上記の5「郡（distrikten）」は、ばらばらに千切れた形状もしくは極めて複雑な形状で描かれている。さらに注記として、「州都（Hoofdplaats, 引用者注：マナド市のこと）の中でマナド県に属する郡：アリス、クラバット・ディ・バワ、バンティック、マナド、ヌグリ・バル」とも書かれている⁽²⁷⁾。つまり、州都の内外で同一の名前を持つ単位（郡）が空間的にばらばらに混在しているということであり、これらの「郡」が一定の広がりを持つ地理的単位でないことは明確である。他方、マナド州の「郡」の中には、クラバット・ディ・アタス（直訳は「上にあるクラバット」とクラバット・ディ・バワ（直訳は「下にあるクラバット」）のようにペアを成すものがいくつか存在する。このことは、もともと1つであった単位が分裂して、ある時期に高地と低地にそれぞれ存在するようになったことを想起させる。これらのことから考えられるのは次のような展開であろう。先述のように、ワラックは互いに抗争を繰り返していたが、中央部の人口増によって周辺各地に展開したワラックは、比較的平坦で主要港にも近いマナド県北東部においては、支配地をめぐるっていっそう激しく争った。それに伴ってこの地域では、ワラックがいくつかの村々のまとまりに分裂しながら地域一帯に広がったと考えられる。1850-60年代の人々はまだ、自分たちの村がそのような分裂したワラック（または複数村のまとまり）に帰属すると考えており、何らかの地理的行政単位に属するという意識を持っていなかったと思われる。しかし政庁は村落の上位に置かれる行政単位は地理的単位である（べきである）と考え、そのようにデータを整理した結果が、農業報告書や地図に反映されたと考えられる⁽²⁸⁾。したがって本稿では、上述の5つの「郡」（実際には同一ワラックから派生した村落連合）が混在した地域を、「マナド市周辺地域」と呼ぶことにする。カカスカセンとトンバリリは郡と呼び、地理的空間と捉える。

農業報告書には、コーヒー苗木の作付け本数が、村落ごとに、農園の種類に分けて示されている。図7a-dは、1857、1861、1864、1869年におけるそれらの情報を示したものである。農園の種類は「カンボン農園」、「森林農園」、「政庁管理農園」であるが、1861年と1864年には「森林農園」のカテゴリーが存在しない。他の年に「森林農園」として数えられたものが、これらの年に「カンボン農園」と「政庁管理農園」のどちらに含まれたかは明らかでない。いずれにしても、先の考察に従えば、「カンボン農園」と「森林農園」が自主栽培農園にあたり、「政庁管理農園」は政庁によって管理されるコーヒー農園である。図7a-dは3種類（年によっては2種類）の農園に植えられた苗木の合計数を円グラフの大きさで示しており、4つの図において円の大きさとコーヒー苗木の本数の比率は一致している。したがって、異なる年度における円グラフの大きさの変化は、苗木本数の増減

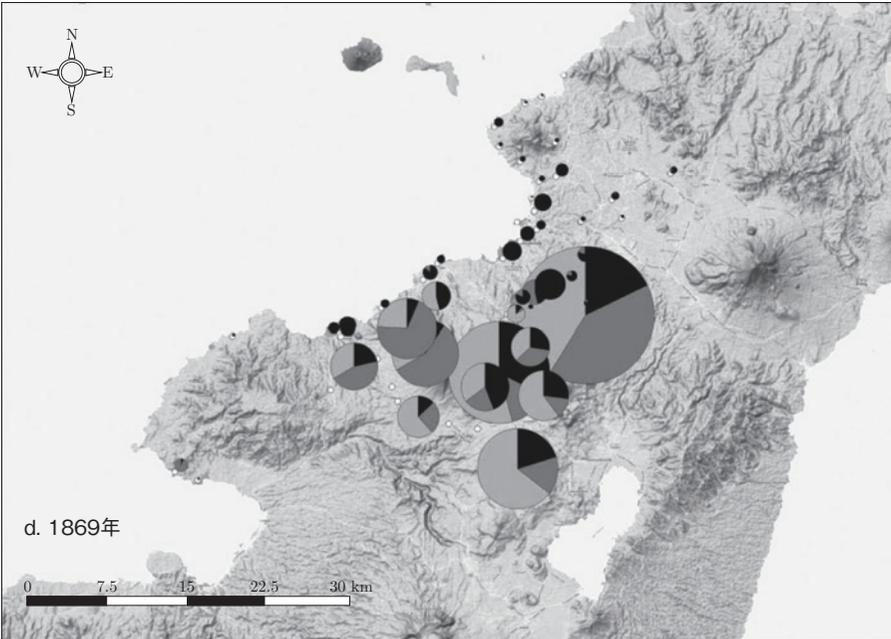
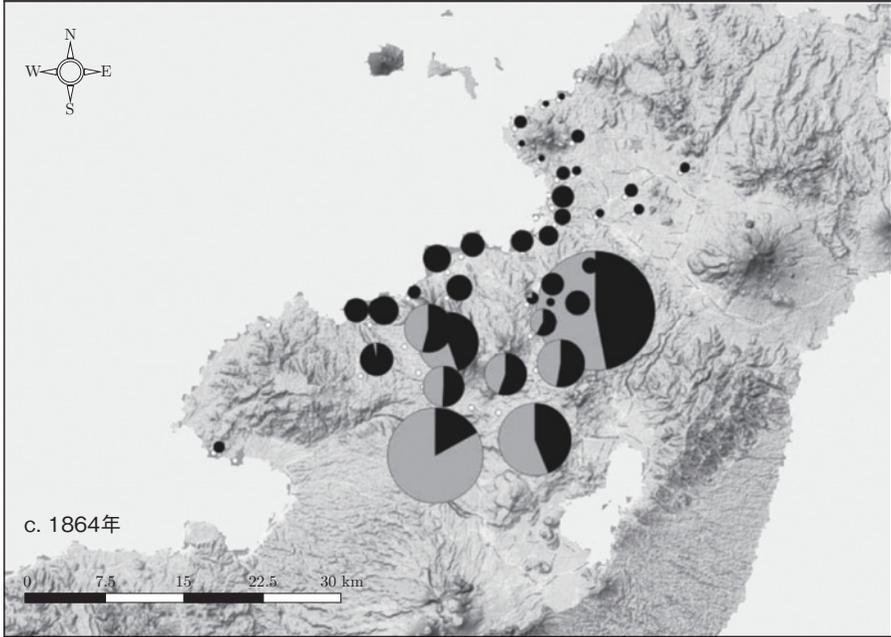
(27) S. C. J. W. van Musschenbroek, “Kaart van de Minahassa” (’s-Gravenhage: Topographische Inrigting, 1878), 1:100,000, Collections KITLV: D B 55, 3, Leiden University Library.

(28) ヘンリーもまた、植民地期ミナハサの地理を説明した地図の中で、ワラックと郡の名前が多く一致することを示唆している（Henley 2005: 38）。

図7 村落ごとの農園種別コーヒー苗木の本数（マナド県，1857-69年）



出典：Arsip Manado 198, Kultuur Verslag 1857; Arsip Manado 95-2, Kultuur Verslag 1861;
 Arsip Manado 39-4, Kultuur Verslag 1864; Arsip Manado 193, Kultuur Verslag 1869.
 注：最大値は1861年のカスカセン村における147,711本。



を示している（以下、複数の GIS 分析図を同時に示す場合は同様である）。また、1857 年の資料には、カスカセンとトンバリリ両郡のデータだけが含まれ、他の郡の情報は存在しない。

この図に従ってコーヒー栽培の状況を分析すると、まず 1857 年までに、カスカセン郡ではカンボン農園と森林農園を中心にコーヒー栽培が展開し、政庁管理農園は 3 分の 1 以下であったことが確かめられる。一方、トンバリリ郡では森林農園が卓越し、政庁管理農園は通常半分以下であり、カンボン農園は存在しない。カスカセン郡は、州都マナドと人口集中地域であるトンダノ湖周辺盆地を結ぶ幹線交通路上にあり、海外からの刺激や人口集中地域における商業的機会が比較的浸透しやすい地域であったと考えられる。また先述のように、水源に恵まれコメの生産が多い地域でもあった。このように人口と稲作適地に恵まれ、商業的刺激も得やすいカスカセン郡で、早い時期からカンボン農園が拡大しているのは興味深い。つまり農民はカンボン周辺および内部の耕地を早くからコーヒー農園に転換させたということである。このことは、彼らが商業的刺激および収入拡大の機会に敏感に反応し、それ以外の作物生産を減らしてコーヒーの比重を高めていたことを示している。一方のトンバリリ郡も比較的大きな河川を擁し水源には恵まれているが、重要な港と直接つながっていないことから、外部からの商業的刺激はカスカセン郡よりは入りにくかったと考えられる。この郡で早い時期から政庁管理農園が開設されたのは、農民が商業的刺激よりも政庁や地方首長の命令によって作物を決定することが多かったためであろう。興味深いことに、この郡では自主栽培も展開されているがその全てが森林農園で行われている。つまり、農民は森林を切り開いてコーヒー農園を開設しているけれども、カンボン周辺および内部の既存の耕地をコーヒー栽培に転換することはなかったのである。農民は、新規農園を開くことによって商業的に対応しつつも、既存の耕地は従来の栽培（コメとトウモロコシが多かったことを後で確認する）を維持するという戦略を取ったといえる。トンバリリ郡とカスカセン郡は同様に農業の適地であり、交通も比較的容易で、かつ人口も多いことから、恐らく商業的機会の浸透度合いの差が、このような対応の違いを生んだと考えられよう。

次いで 1861 年と 1864 年の地図（図 7b および 7c）に着目すると、先述のカスカセン・トンバリリ両郡に加えて、マナド市周辺地域の特に海岸部でコーヒー生産が拡大していることが確かめられる。1 つずつの村における生産量はあまり多くないが、栽培していない村が少数といえるほどに生産地域が拡大している。さらに興味深いことに、これらの生産地ではコーヒーは全て自主栽培によって生産されており、政庁管理農園は存在しない。これは、政庁がこの地域の土壌がコーヒーに適していないと判断しているためである⁽²⁹⁾。つまり、この地域の農民は、土壌がコーヒー栽培に向いていないにもかかわらず、政庁から指示を受けることなく、自主的に栽培を開始したのである。商業中心地であるマナドとの結びつきが強いと考えられるこの地域で、恐らくコーヒー価格の上昇を知っ

(29) Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 6r-6v.

た農民が、増収の機会を求めてコーヒー栽培を開始したものと考えられよう。1869年に、この地域のコーヒーは全てカンボン農園で栽培されている。つまり、農民はカンボン内部および周辺の既存の耕地をコーヒーに転換したのである。これは恐らく収穫物の換金性が魅力と感じられたためであり、この地域が市場志向的であったことを示していよう。このようにして1861年から64年にかけて、マナド市周辺の海岸部で、コーヒーの自主栽培が小規模に、しかし広範囲にわたって進展した。

1861年から64年にかけては、カスカセン郡とトンバリリ郡でも自主栽培の拡大が進んでいる。図7aと図7dから分かるように、両郡において政庁管理農園の減少は明らかである。一方で、3種の農園全てから得られる栽培量（苗木の本数）はそれほど変化していない。つまり、マナド県の主要コーヒー生産地である両郡では、1861-64年にかけて政庁管理農園から自主栽培農園への転換が進んだのである。

さらに1869年に着目すると、マナド市周辺地域の小規模生産地におけるコーヒー栽培が縮小したことが確かめられる。代わりにこれらの地域では、この時期にココヤシの生産が増えたことを次節で論じる。主要生産地のカスカセンとトンバリリ両郡では、全体の栽培量は1861年よりもわずかに減少しているが、政庁管理農園における作付けの減少はそれよりはるかに顕著である。つまり、政府管理栽培制度が、1860年代を通じていっそう不人気になっていることが分かる。最終的に1869年の政庁管理農園におけるコーヒー苗木の数はマナド県全体で163,034本となり、森林農園（118,355本）とカンボン農園（102,749本）を合計した自主栽培農園における苗木数221,104本を大きく下回った。

5 コーヒー栽培のもたらしたインパクト

(1) 輸送の発展と貨幣経済の浸透

自主栽培が発展した1850-60年代には、同時にコーヒーの輸送が専門化し発達した。マナド州政府は、コーヒーの強制栽培を始めて間もない頃から、農民を動員して道路や橋を整備し、収穫物の輸送を円滑化しようと試みていた。その成果が農民たちに利益として実感されるのは、収穫したコーヒー豆を貯蔵する倉庫が内陸部に整備された1850年代と考えられる。

1864年の農業報告書は、1857年には倉庫の建設によってコーヒー生産が増大していることを指摘している。同報告書はその理由を、倉庫ができたことによって、農民は収穫物を海岸部の倉庫まで運ぶ必要がなくなったためと述べている。⁽³⁰⁾ このことは、倉庫が建設されるまで、個々の農民には収穫されたコーヒーを海岸部まで運ぶことが義務づけられていたことを意味している。収穫し乾燥させたコーヒーは、雨に濡れるなどして湿気を帯びると商品価値が下がるため、政庁は乾燥させたコー

(30) Arsip Manado 39-4, *Kultuur Verslag* 1864, 14-15.

ヒーをすぐに海岸部の倉庫まで運ぶよう農民に義務づけたのであろう。このことは、農民にとって栽培の労働に加えてさらに負担を課されるものであり、彼らに強い不満を抱かせていた。ところが1850年代までに、コーヒー輸送に特化した農民が現れたことが資料から読み取れる。ウェッセルスによれば、政庁は1852-58年の期間、生産地から海岸部の倉庫までコーヒーを運んだ農民に対し、1ピコルにつき7.5ダイトを支払った（Wessels 1891: 62-63）。1858年および1861年の農業報告書によれば、雨で道がぬかるんだ時には困難を伴うものの、一般に輸送は大きな利益が出るものだったため、農民は喜んで輸送にあたったとされる⁽³¹⁾。このように専門の輸送業者が現れたことは、内陸部にコーヒー倉庫が整備されたことと関連づけられる。農民は収穫し乾燥させたコーヒーを、雨を避けられる倉庫に一定期間貯蔵できるようになったために、乾燥が済むと同時に自ら海岸部まで運ぶ必要がなくなった。輸送業者は倉庫に一定量のコーヒー豆が集められた時点で輸送を始めることができるようになって業務が効率化され、政庁の支払う報酬が利益を生むようになったのであろう。内陸の倉庫は、1858年にミナハサで8カ所、1864年に11カ所に建設されていたことが確かめられる⁽³²⁾。倉庫には政庁から監督官（controleur）が派遣され、収穫物と金銭の受け渡しを管理した⁽³³⁾。1852年頃から輸送に特化した農民が現れていたことからすると、倉庫建設の開始は1850年代の早い時期であった可能性が高い。

コーヒーの輸送には一部で船も用いられたが、主に2輪の牛車（ossenkart）が利用され、1台で1度に6-8ピコルのコーヒーを運んだ⁽³⁴⁾。1858年にはマナド州で449台の牛車がコーヒー輸送用に登録され、1861年にその数は500台余りに、1864年には556台に増えた⁽³⁵⁾。1856年にはマナド州理事が、輸送をさらに円滑化するために、スコットランド製の牛車を導入した。この牛車には車輪と車軸受けに鉄が使用され、それまで利用されていた（恐らく現地製の）牛車よりもはるかに堅牢で、輸送効率を上げると考えられた⁽³⁶⁾。1858年にその数は57台と記録されている。これによってどれほど輸送効率が向上したかは明らかでないが、コーヒー輸送における牛車の重要性を政庁の最高幹部がよく認識し、熱心に輸送効率を高めようとしていたことは間違いない。

コーヒー輸送に牛車が多用されることによって、それを牽引する牛も当然多く必要となった。ウェッセルスの報告によると、ミナハサでは1850年代前半に家畜の飼育が増加し、1851-56年の間にその頭数（明示されていないが、文脈上恐らく去勢された雄牛（os）の数であろう）は3倍に増えたとされ

(31) Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858, 11-12; Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861, 31.

(32) Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858, 13; Arsip Manado 39-4, *Kultuur Verslag* 1864: 15.

(33) Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861, 31-32.

(34) Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861, 30; Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 9r-9v.

(35) Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858, 12-13; Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861, 30; Arsip Manado 39-4, *Kultuur Verslag* 1864, 13-14.

(36) Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858, 12-13.

ている (Wessels 1891: 63)。5年間で飼育頭数が3倍にまで増えるということは、雄牛に強い需要があったために価格が高騰したと考えるべきであろう。また、牛車や牛の所有者には地方首長が多く、輸送業者は彼らに使用料を支払ってそれらを借用したとされる。⁽³⁷⁾ このことから、牛の飼育を始めるには一定の資本が必要で、首長などの有力者が多く参入したことが窺える。コーヒー輸送の面においても人々は市況の変化に敏感になり、農民や首長層が需要に対応して新たな生業を始める(または複数の生業の中で比重を変える)ことを積極的に行ったのである。

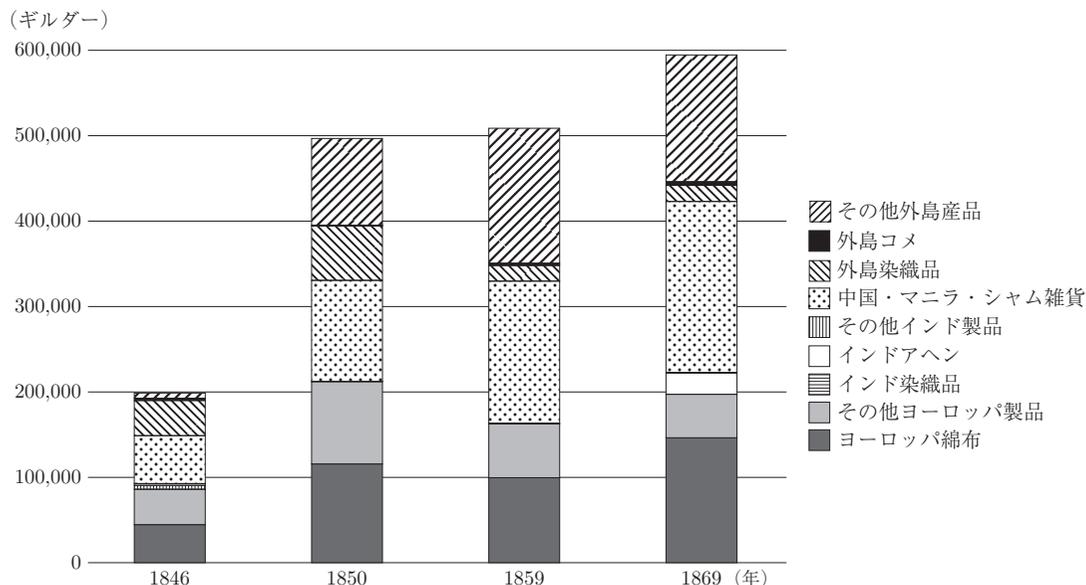
このように人々が収入の拡大に熱心になった背景には、コーヒー輸送の副産物として、海岸部の港町からコーヒー生産地へ商品が運ばれるようになったことが指摘できる。ウェッセルスの報告によると、1850年代前半頃から、内陸の倉庫から海岸の港の倉庫までコーヒーを運んだ輸送業者は、港町で商品 (goederen) を購入し、それを帰り荷として生産地の村まで運んだとされる (Wessels 1891: 64)。自ら牛車と牛を調達した輸送業者が、それらを使って帰り荷を満たし、さらに収入を増やそうとしたことは、貨幣経済に慣れてきた彼らにとっては、当然の発想であっただろう。輸送業者は港の倉庫で輸送料を受け取ったので、商品を買うための資金も持っていた。残念ながら、コーヒー輸送業者がどのような商品を購入したかについての情報はない。しかし1866年の農業報告書は、内陸部からコメを運んできた人々が、マナドの市場でそれを魚、油 (恐らく食用)、ココナツと交換して持ち帰っていることを記録しており、特にココナツは山間部の住民の間で需要があると述べてい⁽³⁸⁾る。恐らくコーヒー輸送業者も、同様に内陸部で入手困難な海岸部の産品を持ち帰った可能性が高いと考えられよう。また、マナドからの最大の輸出品がコーヒーであり、それによって外貨が得られていたことを考慮すると、コーヒー産地に届けられた商品には輸入品が含まれた可能性が高い。図8は、19世紀半ばにマナド港で輸入された産品を示している。1850年頃から拡大する輸入の中で、大きな割合を示すものは、「中国・マニラ・シャムの雑貨」(原文通り。主として中国産の雑貨)と「ヨーロッパ綿製品」(同。主としてイギリスおよびオランダ産)である。輸入品の消費者については貿易統計に情報がないが、現金を得たコーヒー生産者の手にこれらの品がわたったことは想像に難くない。

いうまでもなく、貨幣経済が地域に浸透するためには、消費する機会の存在が不可欠である。先述のように、1830年頃までは、農民は商人が村に布をもたらすことを好んでいたことが記録されていた。これは恐らく現金を受け取ってもそれを消費する機会がないか、または布を貨幣として使用していたことを意味していよう。消費する機会のない現金は需要の魅力に欠け、また布を貨幣に用いることが経済活動に一定の限界を与えたことは想像に難くない。こうしたことは1850年頃までのコーヒー生産低迷の一因となったであろうし、実際に政庁や中間首長が強制力を用いても、生産を増やす効果はあまりなかった。ところが1850年頃からのコーヒー栽培が、現金収入に加え、収穫

(37) Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861, 27-28.

(38) Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 5r.

図8 マナド港における輸入（1846-69年）



出典：Centraal Bureau voor Statistiek 1851-70.

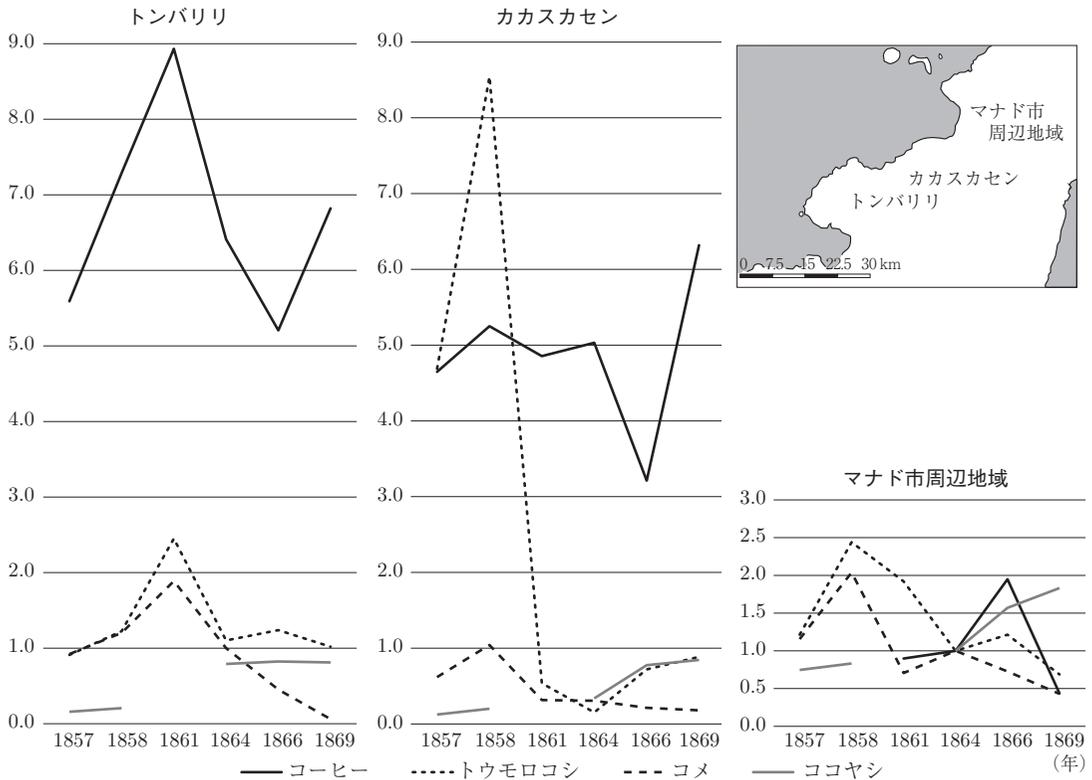
物の輸送を通じて外部から流入する商品を得る機会を人々に与えたことは、生産地社会の経済に1つの転機をもたらしたであろう。これにより農民にとってコーヒーを栽培する魅力が高まり、生産が刺激されたに違いない。こうしてコーヒー生産は、人々により多くの現金を得ようとする動機を与え、現金によって外来の商品を購入する機会をもたらすことで、地域社会の貨幣経済を深化させたのである。先に述べた農民がコーヒーの買取価格に敏感であったことや、有力者たちが需要に応じて荷車牽引用の牛を飼育し始めたことなども、このような社会変容から理解できるであろう。

(2) 農業生産の変容

コーヒー自主栽培の進展は、マナド県の他の作物生産にも影響をもたらした。当時のマナド県における主要商品作物はコーヒーとココヤシであり、主要自給作物はコメとトウモロコシであった。図9は、農業報告書に基づいて、マナド県の3地域（マナド市周辺地域、カスカセン郡、トンバリリ郡）におけるこれらの作物の生産量（コーヒーとココヤシは作付け本数、コメは収穫量、トウモロコシは果穂の数で表す）の変化を示したものである。いずれも1864年のマナド市周辺地域における各商品の生産量を1とする指数によって、生産の増減を示している。

全体として、商品作物ではコーヒーがカスカセン郡とトンバリリ郡で早い時期から高い水準で増加傾向にあり、ココヤシがそれより遅れて3地域で増加している。これに対し、コメとトウモロコシは、1858年以降3地域でほぼ一貫して衰退している。したがって、全体的な傾向は、商品作物生産の拡大と自給作物生産の縮小であったと要約できる。

図9 マナド県の3地域におけるトウモロコシ、コメ、コーヒー、ココヤシ栽培の変化（1864年のマナド市周辺地域における各製品の栽培量=1）



出典：Arsip Manado, Kultur Verslag 1857, 1858, 1861, 1864, 1866, 1869.

注：1とした数値は以下の通り。トウモロコシ：果穂 9,429,630 本，コメ：収穫量 52,795 ガンタン（1 ガンタン（gantang）は 40 ポンド），コーヒー：苗木 28,297 本，ココヤシ：ヤシの木 35,131 本。

次にそれぞれの地域を子細に検討すると、さらに興味深い考察が得られる。まずコーヒーの主要産地であるカカスカセン郡とトンバリリ郡では、ともに1857年から64年までの間にコメとトウモロコシの生産が落ち込んでいるが、その下落はカカスカセン郡の方がはるかに大きい。これは先述のように、カカスカセン郡の農民が、コーヒー栽培への参入にあたって既存の耕地をコーヒーに転換していたことの証左である。トンバリリ郡では新たに森林を開墾してコーヒー生産を拡大したため、既存の耕地では自給作物生産を維持したと言える。この地域では1866年からコメの生産が落ち込むものの、それを除けばほとんど従前の自給作物生産水準を維持しつつコーヒー栽培を展開していたことが確かめられる。

一方、カカスカセン・トンバリリ両郡とも、ココヤシ栽培への対応は遅い。1857年において、両郡における栽培量はどちらもマナド市周辺地域の3分の1以下でしかない。トンバリリ郡は1864年の指数が0.8まで増えるが1869年は再び頭打ちとなる。カカスカセン郡では1864年の指数はまだ0.3でしかなく、1869年に至っても0.8までしか増えない。もちろん、内陸部でココヤシ栽培が

すぐに拡大しないのは土壌や気候が適さないためである。しかし1866年の農業報告書が、ココヤシ栽培が山間部でも増えつつあることに言及していることは、ゆっくりとではあるが農民が栽培に関心を持ち始めていたことを意味している。⁽³⁹⁾

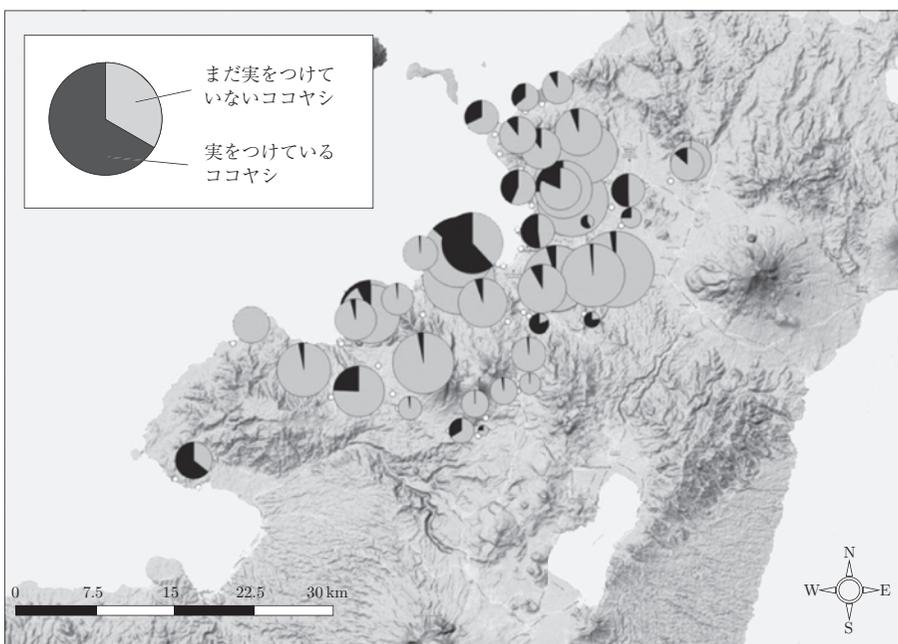
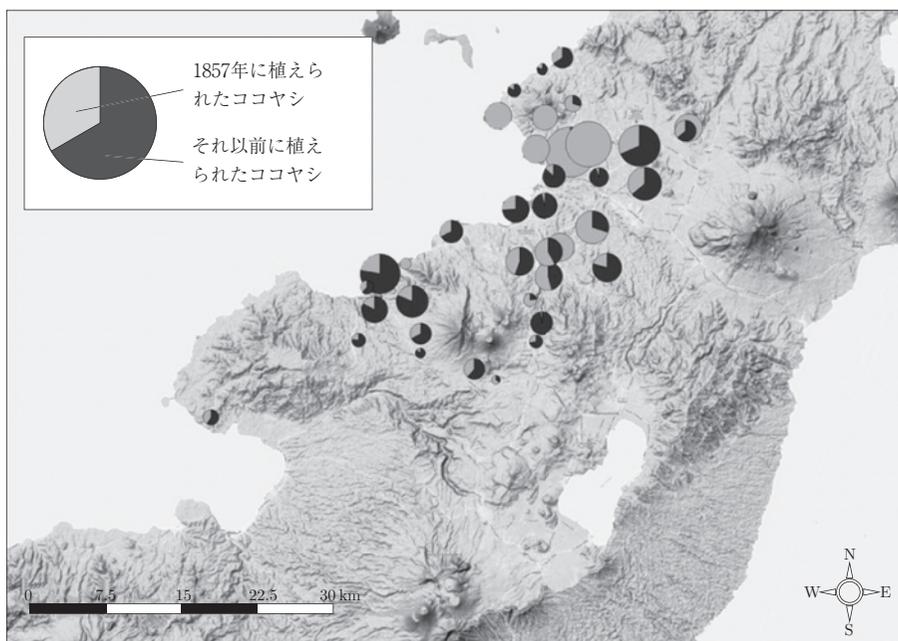
マナド市周辺地域では、1857-58年にコメとトウモロコシの生産が大きく増えている。この時期にはカスカセンやトンバリリの両郡でもこれらの生産が増えており、気候などの条件が良かったのであろう。その後は、自給作物生産は下降を続ける。この地域で自給作物生産が増えないのは、カスカセン・トンバリリ両郡におけるコーヒー栽培の拡大があまり食糧不足を引き起こしておらず、マナド県内の他地域が自給作物を生産するかたちでの地域分業があまり進まなかったことを意味していよう。

一方、マナド市周辺地域も、商品作物生産に敏感に対応していた。コーヒー栽培は1864年までに大きく拡大していたが、1869年には急落した。先述のようにこの地域はコーヒー生産からの収入獲得機会に素早く対応していたが、それを放棄するのも早かったといえる。一方この地域のココヤシ栽培は、1857年から南西部の2郡よりも高い水準で増加傾向にあったが、1864年からいっそうそのペースを上げて2郡との差を拡大している。本稿の冒頭で述べたように、ココヤシ栽培の拡大は、先進国におけるコプラの需要が高まったことに対応したものである。図10は、1857年と1869年にマナド県で栽培されたココヤシの本数を示している。この図をみると、ココヤシ栽培が拡大しているのは比較的马ナド市に近い海岸部である。これを1861-64年のコーヒー栽培の状況(図7b, 7c)と比較すると、2つの産品に興味深い連関が確かめられる。つまり、1861-64年にコーヒー生産を増加させたマナド市周辺地域の海岸部の村々で、ココヤシ栽培が1869年までに大きく拡大していることが確かめられるのである。つまりこの地域は、1860年代前半にコーヒーとココヤシの両方の生産を増加させた後、1860年代後半からはコーヒーからココヤシ栽培へとシフトしたといえる。

このような変化は、これらの地域が極めて市場志向的な戦略を取ったことを示している。マナド市周辺海岸部の農民は、現金収入が得られる機会を求めて、まずコーヒー栽培にもココヤシ栽培にも着手し、次いで土壌などの生育条件が適したココヤシ栽培に特化するようになったのである。この地域は商業都市マナドとの交通の便も良く、市場や価格についての情報を得る機会も比較的多かったことであろう。それに対し内陸部の農民は、土壌や気候が適していないことに加えて既にコーヒー栽培を大きく拡大していることもあって、ココヤシ栽培への対応は遅かった。内陸部には、国際市場の情報が比較的入りにくかったことも、対応の遅さに影響しているであろう。このようにしてマナド県では、1860年代半ばから、マナド市周辺地域の海岸部を中心にココヤシ栽培が拡大し始めた。ミナハサ州全体でのココヤシ生産の拡大が顕著になるのが1890年頃であることを考えると、この地域における対応は非常に早かったといえる。

(39) Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 12r-12v.

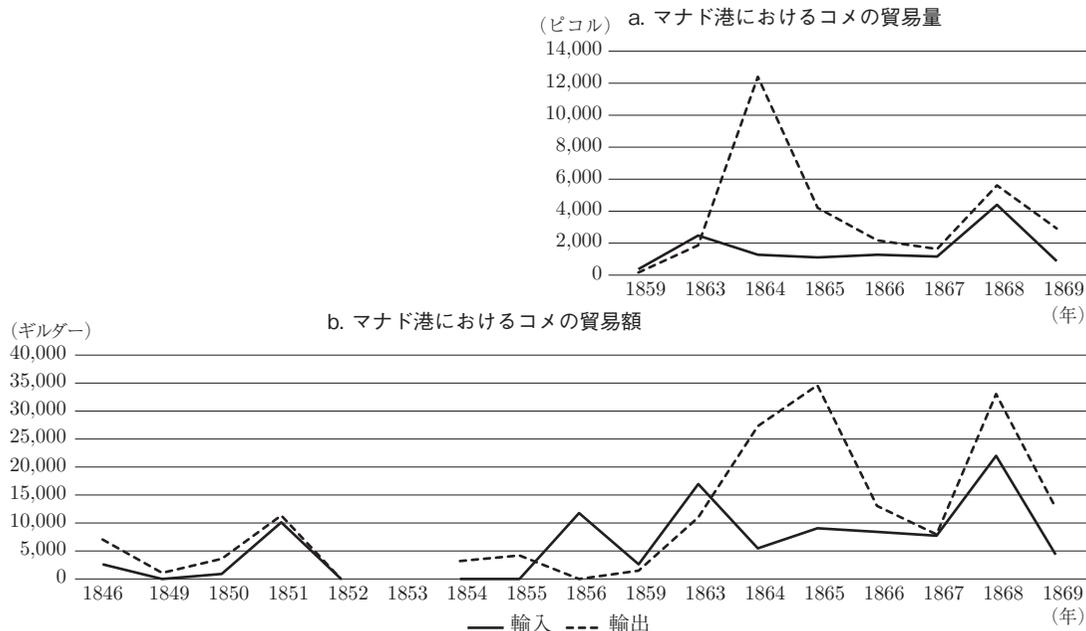
図 10 村落ごとのココヤシ栽培本数（マナド県，1857 年および 1869 年）



出典：Arsip Manado 198, *Kultuur Verslag* 1857; Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869.

注：最大値は 1869 年のサワンガン村（Sawangan，図 6 参照）における 6,002 本。

図 11 マナド港におけるコメの貿易 (1846-69 年)



出典：Centraal Bureau voor Statistiek 1851-70.

次に、自給作物生産の全体的な減少が、マナド県内で食糧の不足をもたらさなかったのかという問題についても検討したい。マナド県に食糧不足が発生した場合、その解決方法としては、マナド州内の他県からの移入と外部からの輸入が考えられる。ところが農業報告書は、そうした取引が極めて少量であることを常に強調している。自給作物生産の減少が顕著となった1866年以降においても、農業報告書は、コメが輸入されることはほとんどなく、むしろマルク諸島などへの輸出が行われていると述べている⁽⁴⁰⁾。1868年にはマナド県でコメの不作が記録されているが、食糧不足は他県からの移入で補われたと記されている⁽⁴¹⁾。トウモロコシは、輸出はしばしば行われるが、輸入はほとんどないとされている⁽⁴²⁾。

農業報告書のこのような記述が正しいことは、中央統計局が作成したマナド港の貿易記録からも確かめられる。図11aは、1859-69年のマナド港におけるコメの貿易量を示している。この時期にはカカスカセン・トンバリリ両郡でコーヒー栽培が増加し、マナド市周辺地域でココヤシ栽培が拡大していたにもかかわらず、不作が記録される1868年を除けば、ここにコメ輸入の拡大傾向をみることはできない。1868年には輸出も急増しており、輸入が多すぎた分が再輸出された可能性もある。マナド港におけるコメ輸入の金額ベースの情報は1846年から存在するが(図11b)、これのみ

(40) Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866, 5r.

(41) Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869, n.p.

(42) Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869, 11v-12r.

でも輸入は微増としかいえない。ピーク時の1つである1868年でも、コメの輸出33,047ギルダーおよび輸入22,008ギルダーという額は、同年のマナド港における全輸出865,642ギルダー、全輸入415,263ギルダーという貿易額の中では、相当小さいといわざるを得ない。同年の資料にトウモロコシ輸入は記録されておらず、輸出はわずかに215ピコルで662ギルダーである。それに対しコーヒーの輸出(7,775ピコル)は342,100ギルダーに達し、コメの10倍以上に及んでいる(Centraal Bureau voor Statistiek 1869: 60-63)。

これらのことからいえるのは、商品作物生産の拡大はマナド県で食糧不足を引き起こしておらず、輸入や他県からの移入は不作の年に一時的に拡大したにすぎないということである。恐らくマナド県では、自給作物生産を減少させてもなお、食糧を自給する余力があったのであろう。コーヒー栽培への転換が進む以前は、マナド県の稲作地域は他県や外部に輸出していた可能性もあるが、この点は本稿の対象時期を越えるため今後の課題としたい。

おわりに

冒頭で述べたように、これまでの研究では、ミナハサにおけるコーヒー栽培は、オランダ植民地政庁に強制され農村に大きな負担をもたらしたとする否定的な見解が主流であった。ところが、本稿の議論からは、それとは異なる見解が可能となる。

まずコーヒー栽培は、ミナハサ地方で1880年代半ばまで一定の生産量を維持しており、強制だけでこの成果が得られたとは考えにくい。マナド県では1850年代半ばから1860年代末にかけて、作付け本数が増加していることが確認できた。これは、この時期にコーヒーの価格が上昇して、農民の栽培意欲を刺激したことが大きな要因と考えられる。

ミナハサでコーヒーの強制栽培制度が施行された(1822-99年)ことは紛れもない事実であるが、その中で通常の政庁管理栽培の他に、農民による自主栽培が試みられたことはもっと注目される価値がある。農民にとって、住居から離れたところにある政庁管理農園で労働し、収穫物を安い価格で政庁に販売することは確かに重い負担であった。ところが自主栽培においては、農民が積極的に村落の内部や周辺にコーヒー園を確保し、栽培を増やしていたことが確かめられた。当時の政庁内部では自主栽培の擁護派と反対派が対立しており、政庁職員や委託を受けた外部専門家によって作成された調査報告書にも、どちらかの立場が反映していることは確かである。しかしそうした臨時報告書とは別に、公式かつ定期的に政庁で作成された農業報告書においても自主栽培農園におけるコーヒー生産が増加しているという事実は、自主栽培が実際にポジティブな効果を持ったことを示唆していよう。自主栽培が失敗であったとする先行研究の見解は、自主栽培反対派の作成した報告書を重視したのかも知れない。しかし農業報告書のデータに基づけば、政庁管理栽培は縮小するものの、自主栽培は1860年代末まで拡大を続けたことが確認できる。政庁管理栽培と合わせたコー

ヒー栽培全体をみても、60年代末まではほぼ拡大傾向が続いた。

コーヒー自主栽培の拡大は、輸送が容易になったことも大きな要因となっていた。輸送システムが次第に発達したことは、従来指摘されていた道路や橋の建設だけでなく、コーヒー貯蔵倉庫が建設され牽引用の雄牛の飼育が盛んになったことから確かめられた。政庁が一定額の輸送料を支払うと、農民の中にはそれに応じて牛や牛車を用意し、コーヒー輸送に特化する者も現れた。首長など有力者の間では、牽引用雄牛の飼育を増やすことが試みられた。このような対応が行われたのも、人々が現金収入を増やすことに積極的になったためと言えよう。

さらに輸送にあたった農民が、海岸部の都市から商品を内陸部の生産地にまでもたらしたことによって、地域社会の貨幣経済をいっそう深化させたと考えられる。人々は比較的身近な地域で貨幣を用いて消費する機会を得ることによって、さらに貨幣を得ることへの関心を高めたのである。

このようにして人々が市場志向的になっていたことが最もよく確かめられるのが、マナド市周辺地域海岸部の農民が取った行動である。彼らは恐らくコーヒーの価格上昇をみて、1860年代前半からその栽培を増加させた。この地域でコーヒーの政庁管理栽培は行われておらず、彼らは全く自主的に、村落内部およびその周辺の耕地をコーヒー栽培に転換した。ところが1860年代後半からは、彼らはこの栽培を大きく減らし、代わりにココヤシ栽培を拡大させた。彼らは常に、市場で最も大きな利益が得られる作物を選択しているようにみえる。彼らはこのような市場から得られる利益と貨幣経済の有効性を、コーヒー栽培を通じて認識するようになり、それゆえさらに大きな利益を期待してココヤシ栽培へと転換したのであろう。この地域ではコーヒー栽培を通じて得た市場経済の経験が、ココヤシ栽培へと連続していたのである。

このような人々の市場志向的な行動をみると、従来の研究がイメージしていた、蘭印経済は政庁や欧米民間企業の主導で世界経済に従属させられ、市場経済が農村まで浸透したとする理解は、この時代のミナハサ地方にはあまり妥当しないことが確かめられる。政庁主導の強制栽培制度は、市場志向化し始めた農民によって1850年代から放棄されるようになり、彼らは自らの努力によって、コーヒーの栽培や輸送を拡大した。こうして彼らは地域社会の貨幣経済を自ら深化させ、さらに市場志向的傾向を強めていったのである。このように農民が利益を追求したのは、そのようにして獲得される富が、流動性の高いミナハサ社会において、地位の向上につながったからであろう。

本稿は蘭印の中でもミナハサ地方、特にマナド県のコーヒー栽培に焦点を絞ったミクロな研究であり、数値的にもそれほど大きな生産増が起きた地域を扱ったわけではない。それでもここに示した地域住民の主体的な行動と、それが社会変容と経済発展を生み出していた過程は、地域経済の従属性が強調されがちな東南アジア植民地経済研究においては注目に値するといえるだろう。この分野の研究は、欧米主導で世界商品を産出した農鉱業に今なお集中している。そのような欧米主導の経済開発があまり浸透しなかった地域の研究が今後進展することによって、我々の持つ東南アジア植民地社会の経済発展のイメージは、変えられていくのではないだろうか。

参 考 文 献

一次資料

インドネシア国立文書館 (Arsip Nasional Republik Indonesia, Jakarta)

- Arsip Manado 198, *Kultuur Verslag* (農業報告書) 1857
- Arsip Manado 48-4, *Kultuur Verslag* 1858
- Arsip Manado 95-2, *Kultuur Verslag* 1861
- Arsip Manado 39-4, *Kultuur Verslag* 1864
- Arsip Manado 77, *Kultuur Verslag* 1866
- Arsip Manado 193, *Kultuur Verslag* 1869
- Arsip Manado 137-2, *Opgave van het koffie productie in Minahasa vanaf 1860 tot met 1896* (1860年から1896年のミナハサにおけるコーヒー生産に関する報告)

オランダ国立文書館 (Nationaal Archief, Den Haag)

- De Vriese 182, *Nota nopens kultuur en levering van koffie in de Minahassa* (ミナハサにおけるコーヒーの栽培と供給に関する覚書), 1857

ライデン大学図書館 (Universiteitsbibliotheek Leiden, Leiden)

- Collections KITLV: D B 55,3, S. C. J. W. van Musschenbroek, “Kaart van de Minahassa” (ミナハサ地図), 1:100,000, 's-Gravenhage: Topographische Inrigting, 1878
- Collections KITLV: D B 55,5, J. Brandes en J. Alb. T. J. Alb. T. Schwarz, “Taalkaart van de Minahassa” (ミナハサ言語地図), 1: 375,000, n.p., 1900

刊行資料・二次文献

Centraal Bureau voor Statistiek. 1851-70. *Overzicht van den handel en de scheepvaart in de Nederlandsche bezittingen in Oost Indie, buiten Java en Madura, over de jaren...* (…年におけるジャワ・マドゥラを除く蘭領東インドにおける貿易と海運の概要) Batavia: Landsdrukkerij.

Graafland, N. 1867-69. *De Minahasa: Haar verleden en haar tegenwoordige toestand (eene bijdrage tot de taal- en volkenkunde)* (ミナハサ地方: 過去と現在 (言語学・民族学への貢献)). 2 vols. Rotterdam: Wijt.

Henley, David. 2004. “Conflict, Justice, and the Stranger-king: Indigenous Roots of Colonial Rule in Indonesia and Elsewhere.” *Modern Asian Studies* 38-1: 85-144.

Henley, David. 2005. *Fertility, Food and Fever: Population, Economy and Environment in North and Central Sulawesi, 1600-1930*. Leiden: KITLV Press.

Korthals Altes, W. L. 1991. *Changing Economy in Indonesia: A Selection of Statistical Source Material from the Early 19th Century up to 1940*, vol. XII A: *General Trade Statistics 1822-1940*. Amsterdam: Royal Tropical Institute.

Schouten, M.J.C. 1998. *Leadership and Social Mobility in a Southeast Asian Society: Minahasa, 1677-1983*. KITLV Press.

Scott, James C. 1998. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed*. New Haven etc.: Yale University Press.

Wessels, L. 1891. “De gouvernement-koffiecultuur in de Minahassa, residentie Menado.” (ミナハサ, マナド理事州における政府コーヒー栽培) *Tijdschrift voor Nederlandsch-Indië* 20-I: 50-71, 123-146.

Wilken, G.A. 1873. “Het landbezit in de Minahasa (ミナハサの土地所有制度).” *Mededeelingen vanwege het Nederlandsche Zendelinggenootschap* 17: 108-137.

Worotikan, J.A. 1910. “Landbezit in de Minahasa (ミナハサの土地所有制度).” *Adatrechtbundels* 3: 152-163.

要旨: 本稿は、インドネシア・北スラウェシ地方で 1850-60 年代に行われたコーヒー「自主栽培」の展開と、それに伴う社会変容を検討する。オランダ植民地政庁は 1850 年頃から、農民が栽培方法を自分で選択できる「自主栽培」を推奨した。すると多くの農民は、それまで政庁が強制していた村外の大規模農園における重労働で利益の少ない栽培をやめ、既存の農地をコーヒー栽培に転換して利益を確保した。中には生産地から港まで収穫物を輸送することに特化する農民も現れ、海岸部で輸送料をもとに得た商品を生産地に運んで販売した。一方、政庁の命令に従わず、さらなる利益を求めてコブラ採取用のココヤシ栽培に転換する者も現れた。つまりコーヒー栽培は、人々を市場志向化し、貨幣経済が地域社会にいつそう浸透する契機をもたらした。

キーワード: ミナハサ、コーヒー生産、貨幣経済、社会変容、植民地経済